

平成 28 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

29 監査第 91 号

平成 29 年 9 月 5 日

長 野 市 長

加 藤 久 雄 様

長野市監査委員 鈴木 栄 一

同 小 澤 輝 彦

同 岡 田 荘 史

同 塩 入 学

平成 28 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 28 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	35
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	56
3	駐車場事業特別会計	59
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	61
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63
6	介護保険特別会計	65

7	授産施設特別会計	71
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	73
9	後期高齢者医療特別会計	75
10	病院事業債管理特別会計	77
11	公共料金等集合支払特別会計	78

	財産に関する調書	79
--	----------	----

平成 28 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	81
第 2	審査の期間	81
第 3	審査の方法	81
第 4	審査の結果	81
1	長野市奨学基金	82
2	長野市土地開発基金	83

	審査資料	85
--	------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成 28 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 28 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキー場事業特別会計
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	病院事業債管理特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 28 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **252,314,946千円**（前年度に比較して2.7%減少）で、これに対する決算額は、

歳入	232,254,750千円	（前年度に比較して 4.3%減少）
歳出	227,852,806千円	（前年度に比較して 3.7%減少）
差引	4,401,944千円	（前年度に比較して 27.2%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分	年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	前年度比較		
							増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	167,635,248	176,423,677	193,416,177	178,696,765	167,954,922	△ 8,788,429	95.0	
	特別会計	84,679,698	82,938,006	76,648,535	74,313,702	71,987,206	1,741,692	102.1	
	計	252,314,946	259,361,683	270,064,712	253,010,467	239,942,128	△ 7,046,737	97.3	
歳入決算額	一般会計	150,996,377	162,264,920	170,584,272	162,251,389	151,115,935	△ 11,268,543	93.1	
	特別会計	81,258,373	80,427,617	75,050,192	73,445,896	71,602,985	830,756	101.0	
	計	232,254,750	242,692,537	245,634,464	235,697,285	222,718,920	△ 10,437,787	95.7	
歳出決算額	一般会計	147,666,681	156,849,118	165,595,711	155,200,299	146,533,478	△ 9,182,436	94.1	
	特別会計	80,186,125	79,797,773	73,807,219	72,012,549	70,272,016	388,352	100.5	
	計	227,852,806	236,646,890	239,402,930	227,212,848	216,805,493	△ 8,794,084	96.3	
歳入歳出差引残高	一般会計	3,329,696	5,415,803	4,988,562	7,051,090	4,582,457	△ 2,086,107	61.5	
	特別会計	1,072,248	629,844	1,242,973	1,433,346	1,330,970	442,404	170.2	
	計	4,401,944	6,045,647	6,231,535	8,484,437	5,913,427	△ 1,643,703	72.8	
予算決算対比	歳入	一般会計	90.1	92.0	88.2	90.8	90.0	△ 1.9 ポイント	-
		特別会計	96.0	97.0	97.9	98.8	99.5	△ 1.0 ポイント	-
		計	92.0	93.6	91.0	93.2	92.8	△ 1.6 ポイント	-
	歳出	一般会計	88.1	88.9	85.6	86.9	87.2	△ 0.8 ポイント	-
		特別会計	94.7	96.2	96.3	96.9	97.6	△ 1.5 ポイント	-
		計	90.3	91.2	88.6	89.8	90.4	△ 0.9 ポイント	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	221,392,014千円	（前年度に比較して4.5%減少）
歳出	216,990,069千円	（前年度に比較して3.9%減少）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
総 計	歳 入	232,254,750	242,692,537	245,634,464	94.6	98.8	95.7
	歳 出	227,852,806	236,646,890	239,402,930	95.2	98.8	96.3
重複控除額		10,862,737	10,794,201	10,405,337	104.4	103.7	100.6
純 計	歳 入	221,392,014	231,898,336	235,229,127	94.1	98.6	95.5
	歳 出	216,990,069	225,852,690	228,997,593	94.8	98.6	96.1
歳入歳出差引残額		4,401,944	6,045,647	6,231,535	70.6	97.0	72.8

(注) 指数は、平成26年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		79,298,538	52.5	30,243,762	37.2	109,542,300	47.2
依 存 財 源		71,697,839	47.5	51,014,611	62.8	122,712,450	52.8
合 計		150,996,377	100.0	81,258,373	100.0	232,254,750	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	27年度末現在高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末現在高
一 般 会 計	150,456,262	14,980,900	12,768,098	152,669,064
特 別 会 計	352,663	8,600	839,269	△ 478,006
合 計	150,808,926	14,989,500	13,607,367	152,191,058

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で14,989,500千円、償還額は13,607,367千円で、年度末残高は152,191,058千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通 会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	78,288,671	66,037,006	11,590,060	659,826	1,779	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	16,858,469	11,357,704	5,488,536	11,337	892	0
	市中銀行	45,169,958	45,161,570	8,388	0	0	0
	その他	12,461,047	11,530,378	766,565	163,895	209	0
	合計		金額 152,778,145	134,086,658	17,853,549	835,058	2,880
		構成比率 100.0	87.8	11.7	0.5	0.0	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	28年度	27年度	26年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		3,329,696	5,415,803	4,988,562	61.5
	特別会計		1,072,248	629,844	1,242,973	170.2
	合計		4,401,944	6,045,647	6,231,535	72.8
翌年度繰越財源	一般会計		1,351,359	3,235,238	3,137,294	41.8
	特別会計		0	0	4,000	-
	合計		1,351,359	3,235,238	3,141,294	41.8
実質収支額	一般会計		1,978,337	2,180,565	1,851,268	90.7
	特別会計		1,072,248	629,844	1,238,973	170.2
	合計		3,050,585	2,810,409	3,090,241	108.5
単年度収支額	一般会計		△ 202,228	329,297	△ 66,906	-
	特別会計		442,404	△ 609,129	△ 194,373	-
	合計		240,176	△ 279,832	△ 261,279	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は4,401,944千円であるが、翌年度への繰越財源1,351,359千円を控除した実質収支額は3,050,585千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,549,169円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額2,810,409千円を差し引いた単年度収支額は240,176千円の黒字で、前年度に比較して520,008千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

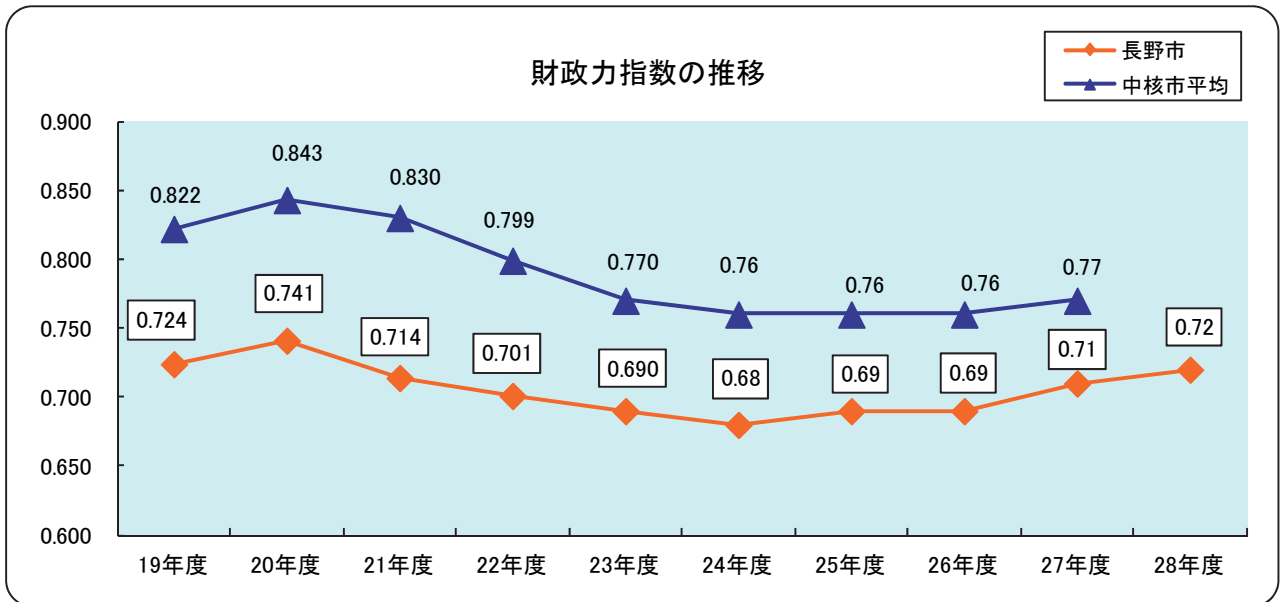
区 分	28年度	27年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					27年度	26年度
基 準 財 政 収 入 額	48,957,863	48,357,623	600,240	101.2	49,540,521	48,586,806
基 準 財 政 需 要 額	66,337,623	65,799,393	538,230	100.8	62,503,730	62,973,726
財 政 力 指 数	0.72	0.71	0.01	—	0.77	0.76
経 常 一 般 財 源 等 (A)	82,386,686	85,340,561	△ 2,953,875	96.5	82,207,481	82,384,973
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	79,272,008	79,449,709	△ 177,701	99.8	78,603,942	80,410,203
経 常 収 支 比 率	89.8	86.6	3.2	—	89.9	90.7
標 準 財 政 規 模 (B)	86,592,996	88,386,778	△ 1,793,782	98.0	84,135,682	86,031,581
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (A/B)	95.1	96.6	△ 1.5	—	97.6	95.8
実 質 公 債 費 比 率	2.1	3.4	△ 1.3	—	7.1	7.4

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。なお、経常収支比率については、減収補填債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

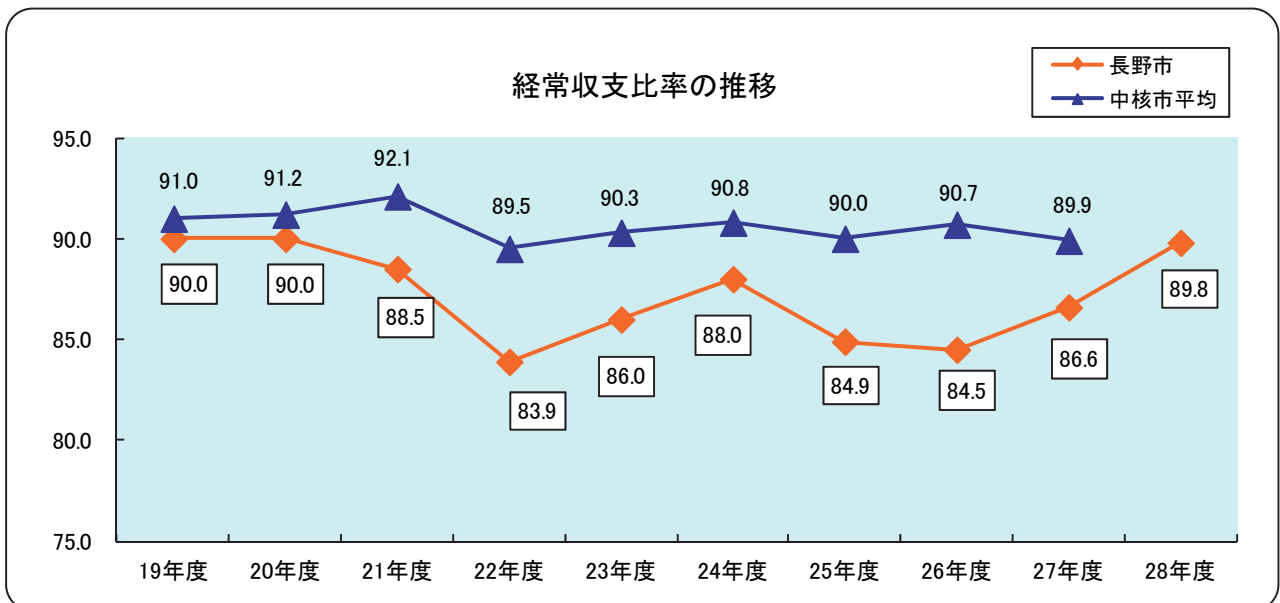
(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.72で、前年度に比較して0.01上昇（改善）している。



(2) 経常収支比率

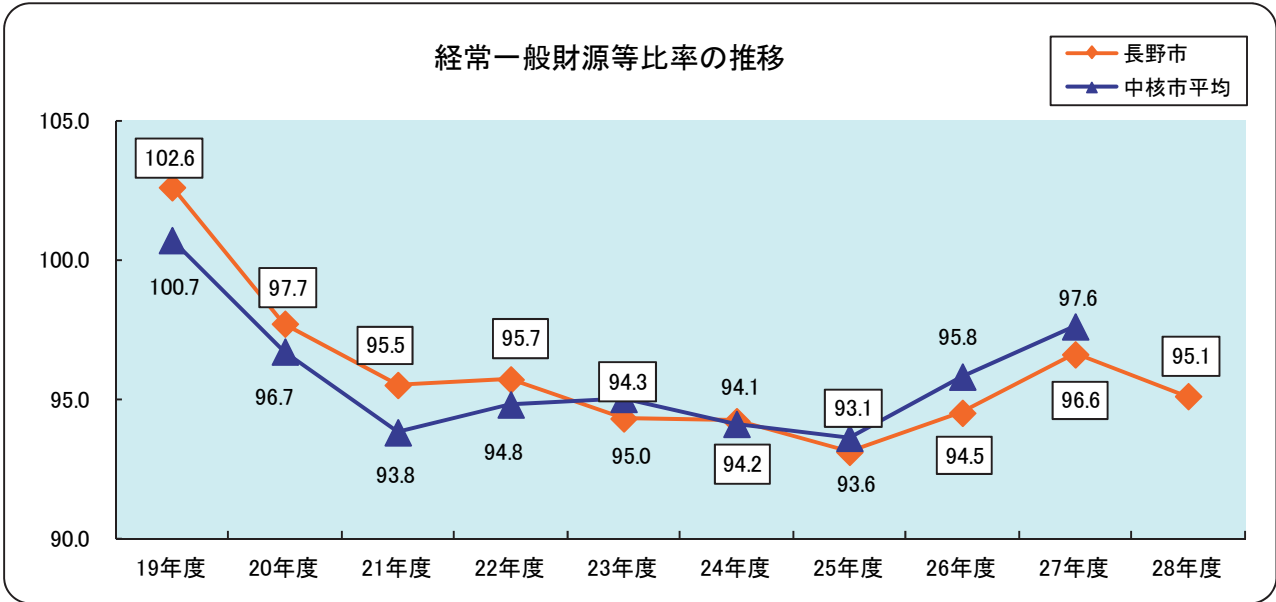
市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は89.8%で、前年度に比較して3.2ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 95.1%で、前年度に比較して 1.5 ポイント低下（悪化）している。

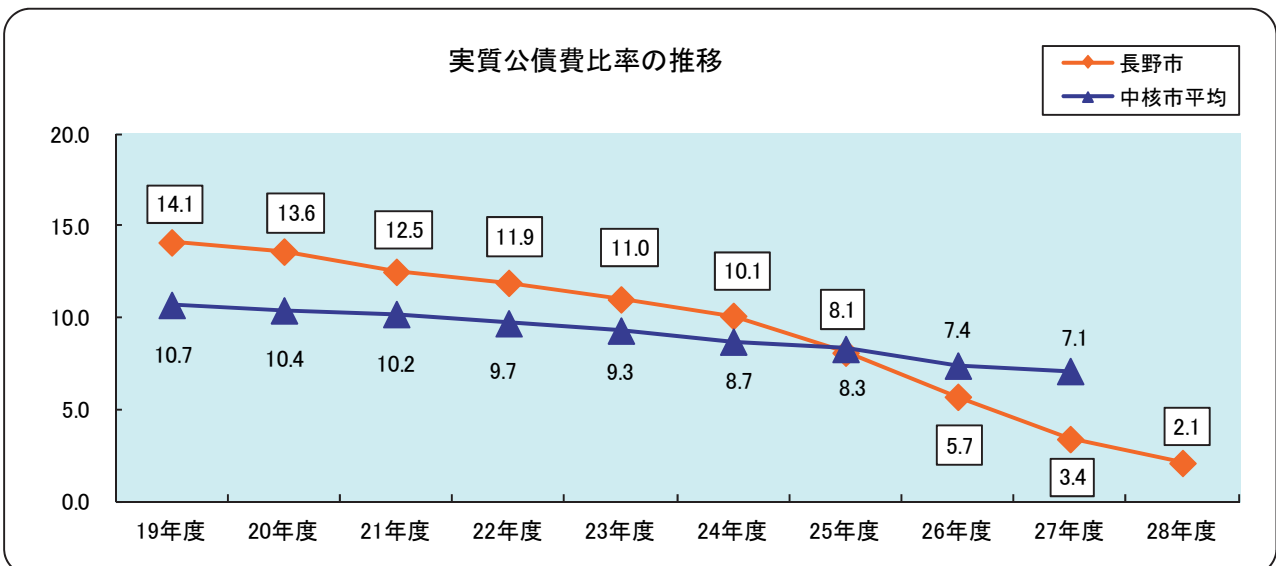


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 2.1%で、前年度に比較して 1.3 ポイント低下（改善）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 28 年度予算は、「人口減少の克服による『長野市創生』」を目指し、「移住・交流の促進」、「少子・健康長寿対策の推進」、「魅力ある地域づくり」を優先 3 施策として重点配分が行われた。そして、「前例踏襲型予算から脱却し、事務事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドやサンセット化（時限化）の徹底を図り、職員一人ひとりが、地方自治法の本旨に則り「最少の経費で最大の効果を上げる」ため、効率的かつ効果的な財源の配分を行い、「選択と集中」を徹底し、メリハリのある事業予算とする」こととされた。

平成 28 年度の一般会計決算は、地方交付税や市債などの減少により歳入総額で前年度比 6.9%減少、第一庁舎・芸術館建設費など総務費が大幅に減少したことにより歳出総額で前年度比 5.9%減少した。特別会計決算は、介護保険特別会計において介護保険給付費の増加による国・県支出金の増加などにより歳入総額で前年度比 1.0%増、介護保険の地域支援事業の増加などにより歳出総額で前年度比 0.5%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して、歳入で 104 億 3,778 万円余（4.3%）、歳出で 87 億 9,408 万円余（3.7%）それぞれ減少し、前年度に引き続き決算規模が縮小した。

普通会計ベースで見ると市税収入は前年度比 0.3%の増加となったが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などが大きく減少したことから、経常収支比率は 89.8%となり、前年度の 86.6%から 3.2 ポイント上昇（悪化）している。本数値（一般的には 70~80%が適正水準とされている）の上昇は財政構造の更なる硬直化を示すものであり、引き続き注意が必要である。

財政状況では、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字を維持している。健全化判断比率は、将来負担比率が前年度 37.7%から当年度 33.8%に低下（改善）し、実質公債費比率も同 3.4%から同 2.1%に低下（改善）するなど、いずれも早期健全化基準を下回った。

しかしながら、平成 29 年 3 月公表の「長野市財政推計」によると、平成 31 年度までは歳出が歳入を上回り、平成 32 年度には歳入が上回るものの、その後再び歳入不足になることが見込まれている。また、社会資本の老朽化による維持管理・更新費用の増加には、今後長期にわたる対応が求められる。

については、人口減少・高齢化社会に対応できる行政サービスの在り方を確立し、将来にわたって必要かつ安定した市民サービスを提供できるよう、以下に留意して一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

ア 歳入全般

基幹収入である市税は、就業者数や個人所得の増加などにより個人市民税が前年度比で増加し、地価の下落が続いているものの新築・増改築家屋が増えていることなどにより固定資産税及び都市計画

税においても増加している。法人市民税が主に金融保険業のマイナス金利の影響による業績の落ち込みなどにより前年度比減となったものの、市税全体では前年度比 0.3%の増加となった。また、市債借入額は、第一庁舎・芸術館建設及び松代斎場建設に係る整備債が減少したことから、149 億円余に減少（前年度比 34.3%減）している。

今後の人口減少などを考慮すると、市税の増収に期待できないばかりか、地方交付税は合併算定替の特例部分が段階的に更に縮減されることになり、予断を許さない状況である。

イ 歳出全般

本年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付事業、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の給付件数の増加、生活保護法定扶助費における医療費の増加などにより、扶助費が 15 億円余の増加（前年度比 5.6%増）となった。このことから、一般会計歳出決算額の義務的経費は 668 億円余となり、決算額に占める割合は 45.3%（前年度比 3.4%増）になっている。他方、投資的経費は、普通建設事業費が第四学校給食センター建設、健康レクリエーションセンター建設及び中央消防署建設などにより増加したものの、長野駅善光寺口駅前広場整備、長野駅周辺第二土地区画整理事業、小中学校耐震化工事、第一庁舎・芸術館建設及び松代斎場建設などが減少し、差引では前年度比 31.8%減の 242 億円余となり、決算額に占める割合は 16.4%（前年度比 6.2%減）となった。

今後は、少子・高齢化に伴う社会保障関係費が増加するほか、市債残高の増加に伴い公債費の増加が見込まれ、新規事業を検討する上で重要性、緊急性、有効性などから事業の精査・厳選が一層求められるとともに、既に決定された都市計画事業や現在進められている事業においても、市民ニーズや費用対効果の観点から再検討も必要になる。

ウ 市債について

一般会計、特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度末比 13 億円余増（前年度比 0.9%増）の 1,521 億円余であり、プロジェクト事業等に係る建設債などの借入れ増加により、平成 24 年度の 1,316 億円余から上昇を続けてきた。そして、平成 29 年度からはこれらの償還が始まるため、元利償還額が増加に転じるとされている。元利償還時に地方交付税等の財源の手当てがある市債を優先して借り入れてはいるが、今後は、将来へ過度な負担とならないよう市債の発行は計画的に行われたい。

エ 収納対策等について

平成 28 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比 1 億 3,383 万円余減の 31 億 8,171 万円余（公営企業会計を含めると 58 億 4,494 万円余）である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、市税の未収額が 2 億 3,073 万円余減少している一方で、生活保護法に基づく返還金などが前年度に比べて増加している。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも見過ごすことができない問題であり、厳正な対応が必要である。したがって今後とも、滞納整理マニュアルの作成による債権回収フローの明確化、一部納付（分納誓約）等債務者の承認による時効中断、公課（強制徴収

公債権)の回収は税関係課からの滞納処分ノウハウの取得、保険料等の徴収職員にOB職員等の活用などに積極的に取り組み、債権回収の実効性を更に高めるよう努められたい。なお、不納欠損処理については、支払い能力・財産調査を十分に行った上で、法令に基づいて厳格に対応されたい。

使用料・手数料は、市税とともに安定的な確保が求められる自主財源であるが、改めて“受益者負担の原則”に立ち返り、「利用者負担に関する基準に基づく見直し方針」に沿って適時・適切な見直しを図られたい。

オ 効率的・効果的な予算執行について

市有施設の最適化については、維持管理経費縮減の観点からも、人口減少局面にあつては、市民全体の利益と利便性を十分考慮した上で公共施設の集約化を着実に進められたい(詳細後述)。

補助金等の支出には依然、客観的に見て妥当性を欠く事例が少なからず見受けられた。交付対象の公平・公正性の確保、効果とりわけ地域活性化への貢献度の明確化、事業費補助へのシフト、時代にあつた行政と民間・市民との役割分担などに十分留意し、統一した補助金交付制度の構築など全庁挙げて改善を図られたい。

なお、今般、野生鳥獣被害防除対策事業補助金の不正受給事案が発覚したが、同補助金交付要綱の見直し等により厳格な制度設計の下、再発防止を徹底されたい。

指定管理者制度に関しても、事業収支を十分に検証した上での指定管理料の設定、本社経費の明確化、低評価の指定管理者の事業運営へのチェック及び指導などを、更に徹底されたい(詳細後述)。

カ その他

財務書類の作成・公表等については、平成28年度決算から新たな地方公会計制度に基づいた統一的な基準による財務書類等の作成が義務付けられた。これらは、財政の透明性を高めるとともに、議会や市民に対する説明責任を果たす上で重要なものとなってくることから、正確な資産の把握や表記の工夫など、適正かつ分かりやすい財務書類等が作成されるよう望むとともに、これらを財政マネジメントの強化に有効に活用されたい。

(2) 行政改革の推進について

「社会の変化に対応して質、量とも最適な行政サービスが迅速かつ確実に実施される方法、体制の確立を目指す」という理念の下に、「行政経営」、「財政構造」及び「人材育成・活用」の3つを改革の柱として取り組まれてきた「第6次長野市行政改革大綱」も、平成29年度が最終年となる。

ア 市有施設の最適化について

「行政経営に関する改革」にある市有施設の最適化については、「公共施設等長寿命化基本方針」及び「公共施設再配置計画(第一次)」を新たに加え、本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定めるものとして、「長野市公共施設等総合管理計画」(平成29年度～38年度)が平成29年3月に策定された。

このうち「公共施設再配置計画」では、公共施設（建物）の再編・再配置に向けたより具体的な方向性が示されており、個別施設の計画の内容と工程が明らかにされている。しかし計画の内容は、「・・・検討する（検討を進める）。」と結んでいるものが大多数であり、なおかつ、「“在り方を”検討する」もの、「複数の“可能性を”検討する」ものも相当数に上っており、実際の推進に相応の時間を要するものと考えられる。このことから、早期に市民・地域住民との意識共有と合意形成を図り、本計画による再配置を着実に進めていくよう望むものである。

イ 民間活力の活用について

これも「行政経営に関する改革」の一項目であり、今回の決算審査においても、併せて「平成 28 年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書」をもとに、指定管理者の管理運営について施設所管課から説明聴取を行った。

公共施設の管理運営に当たっては、指定管理者制度の目的である住民サービスの向上、コストの縮減を常に意識しなければならず、その効果の検証と必要な見直しを随時行うことが必要である。とりわけ、経営環境に応じた適正な指定管理料の算出に努めること、また、指定管理者の事業運営を収支・会計面でも十分に把握し、行政としての方針提示や助言・指導を更に積極的に行うことを要望する。

なお、個々の施設が指定管理者制度を今後も維持すべき施設か否かの検証も、定期的実施されたい。

ウ 職員力の向上、組織力の向上について

いずれも「人材育成・活用に関する改革」に掲げられている項目であり、職員一人ひとりの能力の向上、管理監督者のマネジメント能力の強化は、ますますその重要性を増している。特に、政府は一億総活躍社会の実現を目指し、その中で女性の活躍を新たな柱としているが、本市においては、管理職 55 人（10.2%）、うち課長・次長職 12 人（6.6%）、部長職 0 人（0%）等が実態であり、今後とも女性職員の育成と登用に一層努められたい。

さて、平成 28 年度当初、教育委員会で発生した国への補助金の申請漏れ事案は記憶に新しいところであるが、その後平成 29 年度前期にかけて、建設工事における積算誤りのほか、介護保険料の賦課誤り、後期高齢者医療保険料及び国民健康保険料軽減判定の誤り、軽自動車税に係るペイジー納付の不具合、市民税・県民税特別徴収税額の通知書の誤送付といった情報システム関係の処理ミス、さらには電子メールのアドレス指定方法の誤りや、消防署改修工事の設計変更に伴う市長専決案件の市議会への報告漏れなど、多様な事務処理ミスが続出している。

これは、市民の市役所に対する信頼を揺るがしかねない極めて憂慮すべき事態であり、全庁的な原因分析・検証と再発防止策の検討・徹底を図るため、事務処理適正化対策委員会が設置されたところである。コンプライアンスの徹底等職員の意識改革、発生事案の背景や状況を事例とした研修等、職員研修の充実や能力開発の支援、そして組織におけるチェック体制の強化等に更に努められたい。

またこれに関連して、今般の地方自治法の改正により、執行機関の「内部統制」に係る方針の決定と体制の整備に関する規定が設けられた（平成 32 年 4 月 1 日施行）。都道府県知事及び指定都市の市長以外の市町村長においては努力義務とされているが、本市としても上記のような現状を踏まえると、“全

庁的な仕組みづくり”によってリスクを管理・回避する体制の整備を早期に図られたい。

人口減少や少子・高齢化の本格的な進行等、従来にはない変化に的確に対応し、持続的な発展に向けた総合的かつ計画的な行政運営の指針として、「第五次長野市総合計画」が策定され、平成 29 年度からスタートした。本計画の推進を図り、個別具体的な施策・事業を実施していく上で、常に「最少の経費で最大の効果を挙げる」こと、そして「組織・運営の合理化に不断に努める」ことを念頭に、日々の執務に当たられることを望むものである。

- ※ 内部統制 …地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(*一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	その他	0	12,160	△ 12,160	12,160	65,060	△ 52,900
	財政部	市税	1,166,328,275	1,397,065,079	△ 230,736,804	228,497,650	230,029,968	△ 1,532,318
		その他	0	258,736	△ 258,736	0	0	0
	地域・市民生活部	改良住宅使用料	1,264,700	1,313,400	△ 48,700	143,000	143,000	0
		その他	3,600	0	3,600	0	0	0
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	240,191,149	211,600,788	28,590,361	0	305,593	△ 305,593
		老人保健法に基づく損害賠償金	7,307,213	7,627,213	△ 320,000	0	0	0
		災害援護資金貸付金	7,180,880	6,953,880	227,000	0	0	0
		その他	809,007	1,668,777	△ 859,770	1,000	0	1,000
	子ども未来部	保育料等	62,104,200	67,215,730	△ 5,111,530	4,416,270	1,517,140	2,899,130
		児童扶養手当等の過払い返納金	11,654,844	12,948,854	△ 1,294,010	1,957,500	169,000	1,788,500
		その他	0	16,800	△ 16,800	42,900	0	42,900
	環境部	し尿処理手数料等	5,257,298	4,575,036	682,262	588,275	493,194	95,081
		廃棄物撤去受託費	2,130,000	1,165,000	965,000	0	0	0
		その他	171,584,800	0	171,584,800	0	0	0
	文化スポーツ振興部	その他	0	401,679	△ 401,679	401,679	85,200	316,479
	建設部	市営住宅使用料等	63,613,983	65,115,275	△ 1,501,292	1,222,414	3,059,149	△ 1,836,735
		市営住宅損害賠償金等	18,105,903	18,504,026	△ 398,123	338,123	74,754	263,369
		その他	523,652	510,786	12,866	47,600	27,600	20,000
	都市整備部	もんぜんぶら座テナント貸付料	0	4,059,914	△ 4,059,914	4,117,514	0	4,117,514
もんぜんぶら座テナント光熱水費負担金		0	2,559,315	△ 2,559,315	2,891,779	0	2,891,779	
その他		0	14,700	△ 14,700	0	0	0	
教育委員会	その他	129,770	292,510	△ 162,740	22,740	0	22,740	
小 計			1,758,189,274	1,803,879,658	△ 45,690,384	244,700,604	235,969,658	8,730,946
特 別 会 計	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	72,816,226	74,288,498	△ 1,472,272	0	0	0
	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	1,159,061,939	1,245,277,774	△ 86,215,835	375,027,484	386,387,429	△ 11,359,945
		介護保険(保険料等)	110,834,450	107,228,206	3,606,244	31,031,350	32,264,600	△ 1,233,250
		後期高齢者医療(保険料)	26,595,150	27,244,100	△ 648,950	3,842,600	4,393,100	△ 550,500
	子ども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	54,142,823	57,581,429	△ 3,438,606	0	0	0
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	73,000	47,000	26,000	0	0	0
小 計			1,423,523,588	1,511,667,007	△ 88,143,419	409,901,434	423,045,129	△ 13,143,695
計			3,181,712,862	3,315,546,665	△ 133,833,803	654,602,038	659,014,787	△ 4,412,749

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入150,996,377,342円(予算額に対する割合90.1%)、歳出147,666,681,373円(同88.1%)で、歳入歳出差引額は3,329,695,969円である。

前年度に比較して、歳入では11,268,542,735円(6.9%)、歳出では9,182,436,153円(5.9%)、それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1,351,359,000円を差し引いた1,978,336,969円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は202,227,582円の赤字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
予 算 現 額	167,635,248,000	176,423,677,000	193,416,177,000	178,696,765,000	167,954,922,000
歳 入 決 算 額	150,996,377,342	162,264,920,077	170,584,272,239	162,251,388,995	151,115,934,637
歳 出 決 算 額	147,666,681,373	156,849,117,526	165,595,710,595	155,200,298,640	146,533,477,613
歳入歳出差引額 (形式収支)	3,329,695,969	5,415,802,551	4,988,561,644	7,051,090,355	4,582,457,024
翌年度繰越財源	1,351,359,000	3,235,238,000	3,137,294,000	5,132,917,000	3,612,266,000
実 質 収 支 額	1,978,336,969	2,180,564,551	1,851,267,644	1,918,173,355	970,191,024
単年度収支額	△ 202,227,582	329,296,907	△ 66,905,711	947,982,331	△ 1,049,156,772

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比	26年度
予 算 現 額 (A)	167,635,248,000	176,423,677,000	△ 8,788,429,000	95.0	193,416,177,000
調 定 額 (B)	152,999,267,220	164,304,769,393	△ 11,305,502,173	93.1	172,823,964,949
収 入 済 額 (C)	150,996,377,342	162,264,920,077	△ 11,268,542,735	93.1	170,584,272,239
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 16,638,870,658	△ 14,158,756,923	△ 2,480,113,735	/	△ 22,831,904,761
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	90.1	92.0	△ 1.9 ポイント	/	88.2
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.7	98.8	△ 0.1 ポイント	/	98.7
不納欠損額	244,700,604	235,969,658	8,730,946	103.7	184,839,538
収入未済額	1,758,189,274	1,803,879,658	△ 45,690,384	97.5	2,054,853,172

当年度の歳入決算額は 150,996,377,342 円で、予算額に対する収入率は 90.1%（前年度 92.0%）、調定額に対する収入率は 98.7%（同 98.8%）となっている。前年度に比較して 11,268,542,735 円（6.9%）の減少となっている。

不納欠損額は 244,700,604 円で、前年度に比較して 8,730,946 円（3.7%）の増加となっている。収入未済額は 1,758,189,274 円で、前年度に比較して 45,690,384 円（2.5%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

款別	区分	28年度		27年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市	税	58,359,740,158	38.7	58,159,273,589	35.8	200,466,569	100.3
地方	譲与税	1,283,269,004	0.9	1,296,592,023	0.8	△ 13,323,019	99.0
	利子割交付金	54,162,000	0.0	83,564,000	0.1	△ 29,402,000	64.8
	配当割交付金	166,499,000	0.1	233,259,000	0.1	△ 66,760,000	71.4
	株式等譲渡所得割交付金	96,811,000	0.1	239,550,000	0.2	△ 142,739,000	40.4
	地方消費税交付金	7,058,076,000	4.7	7,859,504,000	4.8	△ 801,428,000	89.8
	ゴルフ場利用税交付金	54,810,910	0.0	54,191,620	0.0	619,290	101.1
	自動車取得税交付金	229,590,000	0.2	241,620,000	0.2	△ 12,030,000	95.0
	地方特例交付金	188,488,000	0.1	179,625,000	0.1	8,863,000	104.9
	地方交付税	20,074,357,000	13.3	22,237,886,000	13.7	△ 2,163,529,000	90.3
	交通安全対策特別交付金	73,886,000	0.0	76,971,000	0.0	△ 3,085,000	96.0
	分担金及び負担金	641,284,110	0.4	674,758,911	0.4	△ 33,474,801	95.0
	使用料及び手数料	4,711,715,696	3.1	4,506,059,987	2.8	205,655,709	104.6
	国庫支出金	19,653,068,343	13.0	20,060,081,011	12.4	△ 407,012,668	98.0
	県支出金	7,783,922,205	5.2	8,114,242,645	5.0	△ 330,320,440	95.9
	財産収入	666,512,061	0.4	702,020,474	0.4	△ 35,508,413	94.9
	寄附金	151,016,191	0.1	56,406,367	0.0	94,609,824	267.7
	繰入金	2,590,967,525	1.7	2,542,931,825	1.6	48,035,700	101.9
	繰越金	4,325,519,551	2.9	4,062,927,644	2.5	262,591,907	106.5
	諸収入	7,851,782,588	5.2	8,086,954,981	5.0	△ 235,172,393	97.1
市	債	14,980,900,000	9.9	22,796,500,000	14.1	△ 7,815,600,000	65.7
合	計	150,996,377,342	100.0	162,264,920,077	100.0	△ 11,268,542,735	93.1

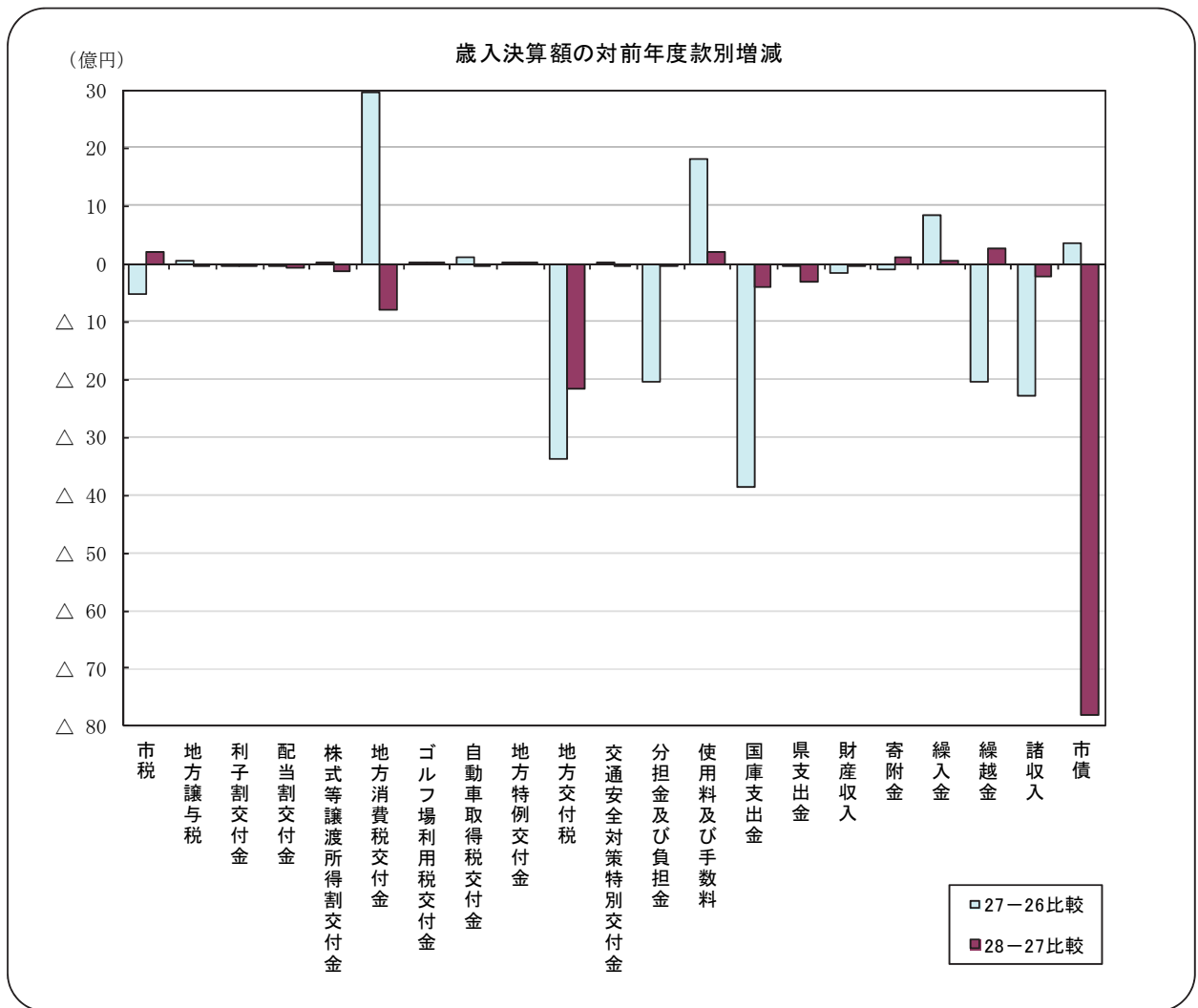
各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

繰越金は262,591,907円(6.5%)の増加となっている。これは主に、繰越事業の増に伴う純繰越金の増によるものである。

一方、**市債**は7,815,600,000円(34.3%)の減少となっている。これは主に、市民会館管理施設整備事業債及び庁舎整備事業債の対象事業の減によるものである。

地方交付税は2,163,529,000円(9.7%)の減少となっている。これは、基準財政収入額の増や合併算定替による特例措置の段階的縮減による普通交付税の減によるものである。

地方消費税交付金は801,428,000円(10.2%)の減少となっている。これは、円高・原油安による輸入額の減に伴う貨物割の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	28年度		27年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	228,497,650	93.4	230,029,968	97.5	△ 1,532,318	99.3
分担金及び負担金	4,408,170	1.8	1,517,140	0.6	2,891,030	290.6
使用料及び手数料	2,053,449	0.8	3,834,403	1.6	△ 1,780,954	53.6
財産収入	4,117,514	1.7	0	0.0	4,117,514	—
諸収入	5,623,821	2.3	588,147	0.3	5,035,674	956.2
合 計	244,700,604	100.0	235,969,658	100.0	8,730,946	103.7

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	28年度		27年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	1,166,328,275	66.3	1,397,065,079	77.5	△ 230,736,804	83.5
分担金及び負担金	42,683,161	2.4	54,591,744	3.0	△ 11,908,583	78.2
使用料及び手数料	90,363,767	5.2	83,962,721	4.7	6,401,046	107.6
財産収入	0	0.0	4,318,650	0.2	△ 4,318,650	0.0
諸収入	458,814,071	26.1	263,941,464	14.6	194,872,607	173.8
合 計	1,758,189,274	100.0	1,803,879,658	100.0	△ 45,690,384	97.5

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

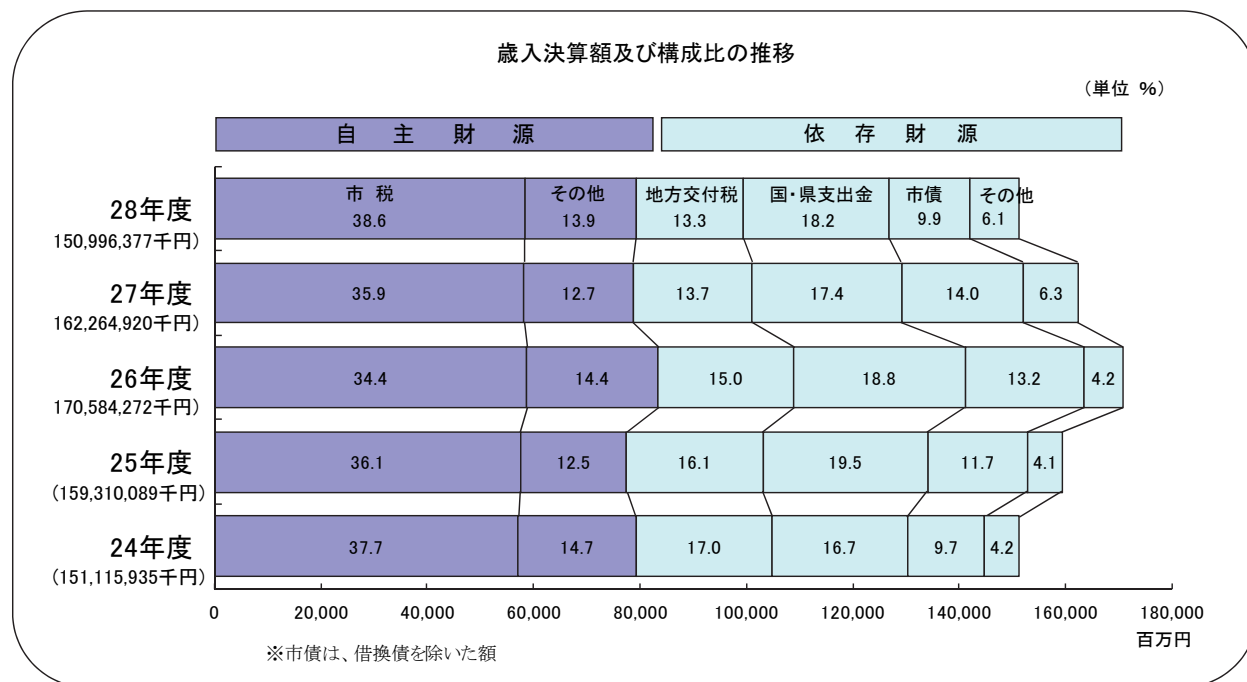
(単位 千円・%)

区分 款別	28年度		27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	79,298,538	52.5	78,791,334	48.6	507,204	100.6
市 税	58,359,740	38.6	58,159,274	35.9	200,467	100.3
そ の 他	20,938,798	13.9	20,632,060	12.7	306,738	101.5
依存財源	71,697,839	47.5	83,473,586	51.4	△ 11,775,747	85.9
地 方 交 付 税	20,074,357	13.3	22,237,886	13.7	△ 2,163,529	90.3
国 ・ 県 支 出 金	27,436,991	18.2	28,174,324	17.4	△ 737,333	97.4
市 債	14,980,900	9.9	22,796,500	14.0	△ 7,815,600	65.7
そ の 他	9,205,592	6.1	10,264,877	6.3	△ 1,059,285	89.7
合 計	150,996,377	100.0	162,264,920	100.0	△ 11,268,543	93.1

自主財源の決算額は79,298,538千円で、主に繰越金、使用料及び手数料並びに市税が増加したことにより、前年度に比較して507,204千円(0.6%)増加している。

また、依存財源の決算額は71,697,839千円で、主に市債及び地方交付税が減少したことにより、前年度に比較して11,775,747千円(14.1%)減少している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を3.9ポイント上回り52.5%となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	26年度
	28年度	27年度			
予 算 現 額 (A)	58,021,000,000	56,870,000,000	1,151,000,000	102.0	57,304,000,000
調 定 額 (B)	59,754,566,083	59,786,368,636	△ 31,802,553	99.9	60,536,374,318
収 入 済 額 (C)	58,359,740,158	58,159,273,589	200,466,569	100.3	58,693,312,078
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	338,740,158	1,289,273,589	△ 950,533,431		1,389,312,078
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.6	102.3	△ 1.7 ポイント		102.4
調定額に対する収入率 (C)/(B)	97.7	97.3	0.4 ポイント		97.0
不納欠損額	228,497,650	230,029,968	△ 1,532,318	99.3	162,027,321
収入未済額	1,166,328,275	1,397,065,079	△ 230,736,804	83.5	1,681,034,919

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		年度		増 減	前年度 対 比	26年度	
	28年度	構成比	27年度	構成比			金 額	構成比
市 民 税	26,725,047,265	45.8	26,891,787,190	46.2	△ 166,739,925	99.4	27,037,637,771	46.0
個 人	20,277,711,087	34.7	20,049,300,364	34.5	228,410,723	101.1	19,739,264,194	33.6
法 人	6,447,336,178	11.1	6,842,486,826	11.7	△ 395,150,648	94.2	7,298,373,577	12.4
固 定 資 産 税	22,469,561,525	38.5	22,218,545,137	38.2	251,016,388	101.1	22,553,482,959	38.4
固 定 資 産 税	22,212,859,125	38.1	22,008,901,037	37.8	203,958,088	100.9	22,349,678,659	38.1
国有資産等所在 市町村交付金	256,702,400	0.4	209,644,100	0.4	47,058,300	122.4	203,804,300	0.3
軽 自 動 車 税	978,936,907	1.7	834,017,591	1.4	144,919,316	117.4	813,998,999	1.4
市 た ば こ 税	2,442,472,905	4.2	2,528,067,032	4.4	△ 85,594,127	96.6	2,561,783,882	4.4
入 湯 税	26,343,200	0.0	27,439,800	0.1	△ 1,096,600	96.0	27,615,200	0.0
事 業 所 税	1,967,376,300	3.4	1,941,171,100	3.3	26,205,200	101.3	1,912,441,364	3.3
都 市 計 画 税	3,750,002,056	6.4	3,718,245,739	6.4	31,756,317	100.9	3,786,351,903	6.5
合 計	58,359,740,158	100.0	58,159,273,589	100.0	200,466,569	100.3	58,693,312,078	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 項・目別	収入率 (対調定額)					構成比率				
	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
市 民 税	97.7	97.2	96.5	96.5	95.9	45.8	46.2	46.0	45.0	45.3
個 人	97.2	96.5	97.7	95.7	95.1	34.7	34.5	33.6	33.8	34.1
法 人	99.4	99.3	93.0	98.9	98.5	11.1	11.7	12.4	11.2	11.2
固 定 資 産 税	97.4	97.0	95.1	96.0	95.4	38.5	38.2	38.4	39.1	39.3
固 定 資 産 税	97.3	97.0	95.0	96.0	95.3	38.1	37.8	38.1	38.7	38.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100.0	100.0	102.9	100.0	100.0	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	97.2	96.7	98.6	95.8	95.3	1.7	1.4	1.4	1.4	1.4
市 た ば こ 税	100.0	100.0	98.7	100.0	100.0	4.2	4.4	4.4	4.6	4.1
入 湯 税	100.0	100.0	99.4	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
事 業 所 税	98.7	98.8	99.8	98.4	98.3	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3
都 市 計 画 税	97.4	97.0	94.8	96.0	95.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5
合 計	97.7	97.3	96.1	96.5	95.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は58,359,740,158円で、歳入総額に占める割合は38.7%であり、その割合は前年度と比較して2.9ポイントの増である。また、調定額に対して97.7%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると200,466,569円(0.3%)の増加となっている。これは主に、固定資産税の増によるものである。

収入未済額は1,166,328,275円で、主なものは、市民税518,762,289円及び固定資産税511,836,906円である。収入未済額を前年度と比較すると230,736,804円(16.5%)の減少となっている。

不納欠損額は228,497,650円で、主なものは、市民税114,203,061円及び固定資産税93,574,527円である。不納欠損額を前年度と比較すると1,532,318円(0.7%)の減少となっている。

収入未済額は、依然多額ではあるものの年々減少している。不納欠損額は年度により増減があるが、収納率は着実に上昇してきており、滞納整理については一定の成果を上げていると評価できる。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、地方税法等に基づく財産調査や差押え等の滞納処分を適切に実施するとともに、マニュアル等による債権管理の徹底を図るなど、引き続き早期徴収に向け努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	1,248,000,000	1,246,000,000	2,000,000	100.2
調 定 額 (B)	1,283,269,004	1,296,592,023	△ 13,323,019	99.0
収 入 済 額 (C)	1,283,269,004	1,296,592,023	△ 13,323,019	99.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	35,269,004	50,592,023	△ 15,323,019	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	102.8	104.1	△ 1.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の407/1000に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の42/100に相当する額の各1/2を市町村道の延長と面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	構成比	27年度	構成比		
地方揮発油譲与税	374,836,000	29.2	393,849,000	30.4	△ 19,013,000	95.2
自動車重量譲与税	908,433,000	70.8	902,743,000	69.6	5,690,000	100.6
地方道路譲与税	4	0.0	23	0.0	△ 19	17.4
合 計	1,283,269,004	100.0	1,296,592,023	100.0	△ 13,323,019	99.0

収入済額は1,283,269,004円で、歳入総額に占める割合は0.9%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると13,323,019円(1.0%)の減少となっている。これは、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	47,000,000	105,000,000	△ 58,000,000	44.8
調 定 額 (B)	54,162,000	83,564,000	△ 29,402,000	64.8
収 入 済 額 (C)	54,162,000	83,564,000	△ 29,402,000	64.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	7,162,000	△ 21,436,000	28,598,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	115.2	79.6	35.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 54,162,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 29,402,000 円 (35.2%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	323,000,000	270,000,000	53,000,000	119.6
調 定 額 (B)	166,499,000	233,259,000	△ 66,760,000	71.4
収 入 済 額 (C)	166,499,000	233,259,000	△ 66,760,000	71.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 156,501,000	△ 36,741,000	△ 119,760,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	51.5	86.4	△ 34.9 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 166,499,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 66,760,000 円 (28.6%) の減少となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	168,000,000	169,000,000	△ 1,000,000	99.4
調 定 額 (B)	96,811,000	239,550,000	△ 142,739,000	40.4
収 入 済 額 (C)	96,811,000	239,550,000	△ 142,739,000	40.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 71,189,000	70,550,000	△ 141,739,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	57.6	141.7	△ 84.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%に相当する額を、各市町村の個人県民税の額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 96,811,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 142,739,000 円 (59.6%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	7,667,000,000	6,878,000,000	789,000,000	111.5
調 定 額 (B)	7,058,076,000	7,859,504,000	△ 801,428,000	89.8
収 入 済 額 (C)	7,058,076,000	7,859,504,000	△ 801,428,000	89.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 608,924,000	981,504,000	△ 1,590,428,000	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	92.1	114.3	△ 22.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税相当額（消費税額の17/63）を各都道府県で精算した後の金額の1/2に相当する額のうち、1%分は各1/2を人口と従業員数で、0.7%分は人口のみであん分した合計額を市町村に交付されるものである。

収入済額は7,058,076,000円で、歳入総額に占める割合は4.7%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると801,428,000円（10.2%）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	48,000,000	52,000,000	△ 4,000,000	92.3
調 定 額 (B)	54,810,910	54,191,620	619,290	101.1
収 入 済 額 (C)	54,810,910	54,191,620	619,290	101.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	6,810,910	2,191,620	4,619,290	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	114.2	104.2	10.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税（県税）収入額の7/10に相当する額が交付されるものである。

収入済額は54,810,910円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると619,290円（1.1%）の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	249,000,000	139,000,000	110,000,000	179.1
調 定 額 (B)	229,590,000	241,620,000	△ 12,030,000	95.0
収 入 済 額 (C)	229,590,000	241,620,000	△ 12,030,000	95.0
予算現額と収入 済額との差 (C)－(A)	△ 19,410,000	102,620,000	△ 122,030,000	
予算現額に対 する収入率 (C)／(A)	92.2	173.8	△ 81.6 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の95/100のうち7/10に相当する額の、各1/2を市町村道の延長と面積であん分し交付されるものである。

収入済額は229,590,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると12,030,000円（5.0%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	179,000,000	178,000,000	1,000,000	100.6
調 定 額 (B)	188,488,000	179,625,000	8,863,000	104.9
収 入 済 額 (C)	188,488,000	179,625,000	8,863,000	104.9
予算現額と収入 済額との差 (C)－(A)	9,488,000	1,625,000	7,863,000	
予算現額に対 する収入率 (C)／(A)	105.3	100.9	4.4 ポイント	
調 定 額 対 する収入率 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人住民税の減収補填措置として交付されるものである。

収入済額は188,488,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると8,863,000円（4.9%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度	28年度	27年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	19,900,000,000	21,700,000,000	△ 1,800,000,000	91.7
調 定 額 (B)	20,074,357,000	22,237,886,000	△ 2,163,529,000	90.3
収 入 済 額 (C)	20,074,357,000	22,237,886,000	△ 2,163,529,000	90.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	174,357,000	537,886,000	△ 363,529,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.9	102.5	△ 1.6 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は20,074,357,000円で、歳入総額に占める割合は13.3%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,163,529,000円(9.7%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	28年度	27年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	80,000,000	82,000,000	△ 2,000,000	97.6
調 定 額 (B)	73,886,000	76,971,000	△ 3,085,000	96.0
収 入 済 額 (C)	73,886,000	76,971,000	△ 3,085,000	96.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 6,114,000	△ 5,029,000	△ 1,085,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.4	93.9	△ 1.5 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は73,886,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると3,085,000円(4.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	752,459,000	731,023,000	21,436,000	102.9
調 定 額 (B)	688,375,441	730,867,795	△ 42,492,354	94.2
収 入 済 額 (C)	641,284,110	674,758,911	△ 33,474,801	95.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 111,174,890	△ 56,264,089	△ 54,910,801	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	85.2	92.3	△ 7.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	93.2	92.3	0.9 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,408,170	1,517,140	2,891,030	290.6
収 入 未 済 額	42,683,161	54,591,744	△ 11,908,583	78.2

収入済額は641,284,110円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して93.2%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは消防費負担金495,456,484円である。収入済額を前年度に比較すると33,474,801円(5.0%)の減少となっている。

収入未済額は42,683,161円で、主なものは児童福祉費負担金42,183,280円である。収入未済額を前年度に比較すると11,908,583円(21.8%)の減少となっている。

不納欠損額は4,408,170円で、主なものは児童福祉費負担金4,407,170円である。これは、保育所保育料の滞納分が消滅時効である5年(地方税法第18条)を迎えたことによるもの等である。不納欠損額を前年度に比較すると2,891,030円(190.6%)の増加となっている。

保育所保育料については、期間を設けて集中的に所管課が財産調査を実施するなど、実効性のある取り組みが必要である。強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底し、引き続き更なる早期徴収に向け努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,694,912,000	4,684,154,000	10,758,000	100.2
調 定 額 (B)	4,804,132,912	4,593,857,111	210,275,801	104.6
収 入 済 額 (C)	4,711,715,696	4,506,059,987	205,655,709	104.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	16,803,696	△ 178,094,013	194,897,709	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.4	96.2	4.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	98.1	98.1	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,053,449	3,834,403	△ 1,780,954	53.6
収 入 未 済 額	90,363,767	83,962,721	6,401,046	107.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	3,214,470,459	68.2	3,098,702,556	68.8	115,767,903	103.7
手 数 料	1,497,245,237	31.8	1,407,357,431	31.2	89,887,806	106.4
合 計	4,711,715,696	100.0	4,506,059,987	100.0	205,655,709	104.6

収入済額は4,711,715,696円で、歳入総額に占める割合は3.1%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント上昇している。また、調定額に対して98.1%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、児童福祉使用料 1,865,925,430 円及び環境清掃手数料 1,218,051,107 円である。収入済額を前年度に比較すると 205,655,709 円 (4.6%) の増加となっている。これは主に、使用料の増によるものである。

収入未済額は90,363,767円で、主なものは住宅使用料63,613,983円である。収入未済額を前年度に比較すると6,401,046円(7.6%)の増加となっている。

不納欠損額は2,053,449円で、主なものは住宅使用料1,222,414円である。不納欠損額を前年度に比較すると1,780,954円(46.4%)の減少となっている。

本市では、住宅使用料を非強制徴収公債権として整理している。公債権と私債権のどちらと捉えるかは自治体の判断により分かれているのが現状であるが、判例や学説、他市の状況等を踏まえ、現在の取り扱いが妥当であるかを引き続き検討するとともに、法的措置の実施等により、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,670,498,000	23,972,136,000	698,362,000	102.9
調 定 額 (B)	19,653,068,343	20,060,081,011	△ 407,012,668	98.0
収 入 済 額 (C)	19,653,068,343	20,060,081,011	△ 407,012,668	98.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 5,017,429,657	△ 3,912,054,989	△ 1,105,374,668	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	79.7	83.7	△ 4.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	14,516,294,684	73.9	14,595,031,229	72.7	△ 78,736,545	99.5
国 庫 補 助 金	4,933,824,158	25.1	5,249,352,858	26.2	△ 315,528,700	94.0
国 庫 委 託 金	202,949,501	1.0	215,696,924	1.1	△ 12,747,423	94.1
合 計	19,653,068,343	100.0	20,060,081,011	100.0	△ 407,012,668	98.0

収入済額は19,653,068,343円で、歳入総額に占める割合は13.0%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金14,298,386,579円である。収入済額を前年度に比較すると407,012,668円(2.0%)の減少となっている。これは主に、国庫補助金の減によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

年度	28年度	27年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	9,144,601,000	8,737,770,000	406,831,000	104.7
調 定 額 (B)	7,783,922,205	8,114,242,645	△ 330,320,440	95.9
収 入 済 額 (C)	7,783,922,205	8,114,242,645	△ 330,320,440	95.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 1,360,678,795	△ 623,527,355	△ 737,151,440	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	85.1	92.9	△ 7.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	4,913,632,689	63.1	4,757,925,061	58.7	155,707,628	103.3
県 補 助 金	2,134,375,457	27.4	2,526,051,866	31.1	△ 391,676,409	84.5
県 委 託 金	735,914,059	9.5	830,265,718	10.2	△ 94,351,659	88.6
合 計	7,783,922,205	100.0	8,114,242,645	100.0	△ 330,320,440	95.9

収入済額は7,783,922,205円で、歳入総額に占める割合は5.2%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金4,907,287,090円である。収入済額を前年度に比較すると330,320,440円(4.1%)の減少となっている。これは主に、県補助金の減によるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	669,676,000	725,079,000	△ 55,403,000	92.4
調 定 額 (B)	670,629,575	706,339,124	△ 35,709,549	94.9
収 入 済 額 (C)	666,512,061	702,020,474	△ 35,508,413	94.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 3,163,939	△ 23,058,526	19,894,587	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	99.5	96.8	2.7 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	99.4	99.4	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,117,514	0	4,117,514	—
収 入 未 済 額	0	4,318,650	△ 4,318,650	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	金額	金額	構成比		
財 産 運 用 収 入	402,113,437	60.3	468,187,012	66.7	△ 66,073,575	85.9
財 産 売 払 収 入	264,398,624	39.7	233,833,462	33.3	30,565,162	113.1
合 計	666,512,061	100.0	702,020,474	100.0	△ 35,508,413	94.9

収入済額は666,512,061円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して99.4%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入346,557,230円である。収入済額を前年度と比較すると35,508,413円(5.1%)の減少となっている。これは主に、財産運用収入の減によるものである。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	369,340,000	287,932,000	81,408,000	128.3
調 定 額 (B)	151,016,191	56,406,367	94,609,824	267.7
収 入 済 額 (C)	151,016,191	56,406,367	94,609,824	267.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 218,323,809	△ 231,525,633	13,201,824	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	40.9	19.6	21.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は151,016,191円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると94,609,824円(167.7%)の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	4,826,264,000	6,976,216,000	△ 2,149,952,000	69.2
調 定 額 (B)	2,590,967,525	2,542,931,825	48,035,700	101.9
収 入 済 額 (C)	2,590,967,525	2,542,931,825	48,035,700	101.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,235,296,475	△ 4,433,284,175	2,197,987,700	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	53.7	36.5	17.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
基 金 繰 入 金	2,577,309,525	99.5	2,537,605,825	99.8	39,703,700	101.6
特 別 会 計 繰 入 金	13,658,000	0.5	5,326,000	0.2	8,332,000	256.4
合 計	2,590,967,525	100.0	2,542,931,825	100.0	48,035,700	101.9

収入済額は2,590,967,525円で、歳入総額に占める割合は1.7%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,400,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると48,035,700円(1.9%)の増加となっている。これは主に、基金繰入金の増によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,325,519,000	4,062,927,000	262,592,000	106.5
調 定 額 (B)	4,325,519,551	4,062,927,644	262,591,907	106.5
収 入 済 額 (C)	4,325,519,551	4,062,927,644	262,591,907	106.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	551	644	△ 93	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は4,325,519,551円で、歳入総額に占める割合は2.9%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると262,591,907円(6.5%)の増加となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	8,606,979,000	8,692,440,000	△ 85,461,000	99.0
調 定 額 (B)	8,316,220,480	8,351,484,592	△ 35,264,112	99.6
収 入 済 額 (C)	7,851,782,588	8,086,954,981	△ 235,172,393	97.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 755,196,412	△ 605,485,019	△ 149,711,393	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	91.2	93.0	△ 1.8ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	94.4	96.8	△ 2.4ポイント	
不納欠損額	5,623,821	588,147	5,035,674	956.2
収入未済額	458,814,071	263,941,464	194,872,607	173.8

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	81,070,364	1.0	114,453,686	1.4	△ 33,383,322	70.8
預 金 利 子	1,519,845	0.0	6,306,890	0.1	△ 4,787,045	24.1
貸付金元利収入	6,074,620,427	77.4	6,190,139,292	76.5	△ 115,518,865	98.1
受託事業収入	61,864,755	0.8	114,320,656	1.4	△ 52,455,901	54.1
雑 入	1,632,707,197	20.8	1,661,734,457	20.6	△ 29,027,260	98.3
合 計	7,851,782,588	100.0	8,086,954,981	100.0	△ 235,172,393	97.1

収入済額は7,851,782,588円で、歳入総額に占める割合は5.2%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、調定額に対して94.4%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入5,984,500,000円である。収入済額を前年度に比較すると235,172,393円(2.9%)の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入の減によるものである。

収入未済額は458,814,071円で、主なものは雑入451,197,240円である。これは、生活保護法に基づく返還金、行政代執行費用及び市営住宅損害賠償金等である。収入未済額を前年度に比較すると194,872,607円(73.8%)の増加となっており、このうち171,584,800円は行政代執行費用である。

不納欠損額は5,623,821円で、全額雑入である。これは、もんぜんぷら座光熱水費等負担金の滞納分(2,891,779円)が、納入義務者の破産に伴い免責許可決定されたことによるもの、及び児童扶養手当過払返還金の滞納分(1,957,500円)が消滅時効である5年(地方自治法第236条第1項)を迎えたことによるもの等である。不納欠損額を前年度に比較すると5,035,674円(856.2%)の増加となっている。

収納率は低下傾向にあり、収入未済額は年々増加している。負担の公平性の観点からも、生活保護法第78条に基づく返還金等の強制徴収公債権については、財産調査や差押え等が適切に実施されるよう、マニュアル等による債権管理を徹底されたい。また、市営住宅損害賠償金等の非強制徴収公債権やその他の私債権については、それぞれの未収金の実態分析を行い、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断、法的措置を前提とした催告などの実施に加え、連帯保証人を設定している場合は連帯保証人への催告を実施するなど、実効性のある滞納整理が適時に実施されるよう、マニュアル等による債権管理を徹底し、早期徴収に努められたい。

なお、行政代執行費用については、平成27年度から28年度にかけて実施された産業廃棄物の撤去及び覆土処理等に要した費用である。収入未済額が171,584,800円と高額であり、納入義務者の資産状況では一括納付が困難なため毎月分割納付しているが、完納の目処はたっていない。分納額の増額交渉を行うなど、今後も引き続き粘り強く対応し、早期徴収に努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	21,645,000,000	29,865,000,000	△ 8,220,000,000	72.5
調 定 額 (B)	14,980,900,000	22,796,500,000	△ 7,815,600,000	65.7
収 入 済 額 (C)	14,980,900,000	22,796,500,000	△ 7,815,600,000	65.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 6,664,100,000	△ 7,068,500,000	404,400,000	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	69.2	76.3	△ 7.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 債	209,900,000	1.4	8,613,500,000	37.8	△ 8,403,600,000	2.4
民 生 債	53,400,000	0.4	242,500,000	1.1	△ 189,100,000	22.0
衛 生 環 境 債	74,300,000	0.5	1,425,300,000	6.3	△ 1,351,000,000	5.2
農 林 業 債	279,300,000	1.9	211,800,000	0.9	67,500,000	131.9
商 工 観 光 債	3,100,000	0.0	2,500,000	0.0	600,000	124.0
土 木 債	2,176,200,000	14.5	2,239,500,000	9.8	△ 63,300,000	97.2
消 防 債	2,241,100,000	15.0	735,900,000	3.2	1,505,200,000	304.5
教 育 債	3,661,000,000	24.4	2,451,100,000	10.7	1,209,900,000	149.4
過疎地域自立促進事業債	112,100,000	0.7	151,000,000	0.7	△ 38,900,000	74.2
水 道 事 業 債	223,200,000	1.5	188,800,000	0.8	34,400,000	118.2
臨時財政対策債	5,930,800,000	39.6	6,451,900,000	28.3	△ 521,100,000	91.9
災 害 復 旧 債	16,500,000	0.1	82,700,000	0.4	△ 66,200,000	20.0
借 換 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,980,900,000	100.0	22,796,500,000	100.0	△ 7,815,600,000	65.7

収入済額は14,980,900,000円で、歳入総額に占める割合(市債依存率)は9.9%であり、その割合は前年度に比較して4.2ポイント減少している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債5,930,800,000円及び教育債3,661,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると7,815,600,000円(34.3%)の減少となっている。これは主に、総務債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比	26年度
予 算 現 額 (A)		167,635,248,000	176,423,677,000	△ 8,788,429,000	95.0	193,416,177,000
支 出 済 額 (B)		147,666,681,373	156,849,117,526	△ 9,182,436,153	94.1	165,595,710,595
執 行 率 (B)／(A)		88.1	88.9	△ 0.8 ポイント		85.6
翌年度繰越額 (C)		8,181,251,000	7,199,609,000	981,642,000	113.6	19,413,350,000
不用額 (A)－(B)＋(C)		11,787,315,627	12,374,950,474	△ 587,634,847	95.3	8,407,116,405

当年度の歳出決算額は147,666,681,373円で、予算現額に対して88.1%（前年度88.9%）の執行率となっている。前年度に比較して9,182,436,153円（5.9%）の減少となっている。

翌年度繰越額は8,181,251,000円で、全額繰越明許費であり、前年度に比較して981,642,000円（13.6%）の増加となっている。

不用額は11,787,315,627円で、前年度に比較して587,634,847円（4.7%）の減少となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度		27年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	726,026,091	0.5	780,237,610	0.5	△ 54,211,519	93.1
総 務 費	15,262,351,123	10.3	26,009,193,756	16.6	△ 10,746,842,633	58.7
民 生 費	50,945,578,987	34.5	48,866,595,628	31.2	2,078,983,359	104.3
衛 生 環 境 費	11,814,904,057	8.0	14,149,076,919	9.0	△ 2,334,172,862	83.5
労 働 費	195,557,782	0.1	191,731,167	0.1	3,826,615	102.0
農 林 業 費	2,229,143,626	1.5	2,082,875,605	1.3	146,268,021	107.0
商 工 観 光 費	8,862,944,122	6.0	9,397,181,192	6.0	△ 534,237,070	94.3
土 木 費	17,074,042,049	11.6	17,623,039,323	11.2	△ 548,997,274	96.9
消 防 費	6,894,502,200	4.7	5,279,863,965	3.4	1,614,638,235	130.6
教 育 費	19,438,124,560	13.2	17,281,794,835	11.0	2,156,329,725	112.5
災 害 復 旧 費	343,544,634	0.2	815,655,119	0.5	△ 472,110,485	42.1
公 債 費	13,879,962,142	9.4	14,371,872,407	9.2	△ 491,910,265	96.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	147,666,681,373	100.0	156,849,117,526	100.0	△ 9,182,436,153	94.1

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

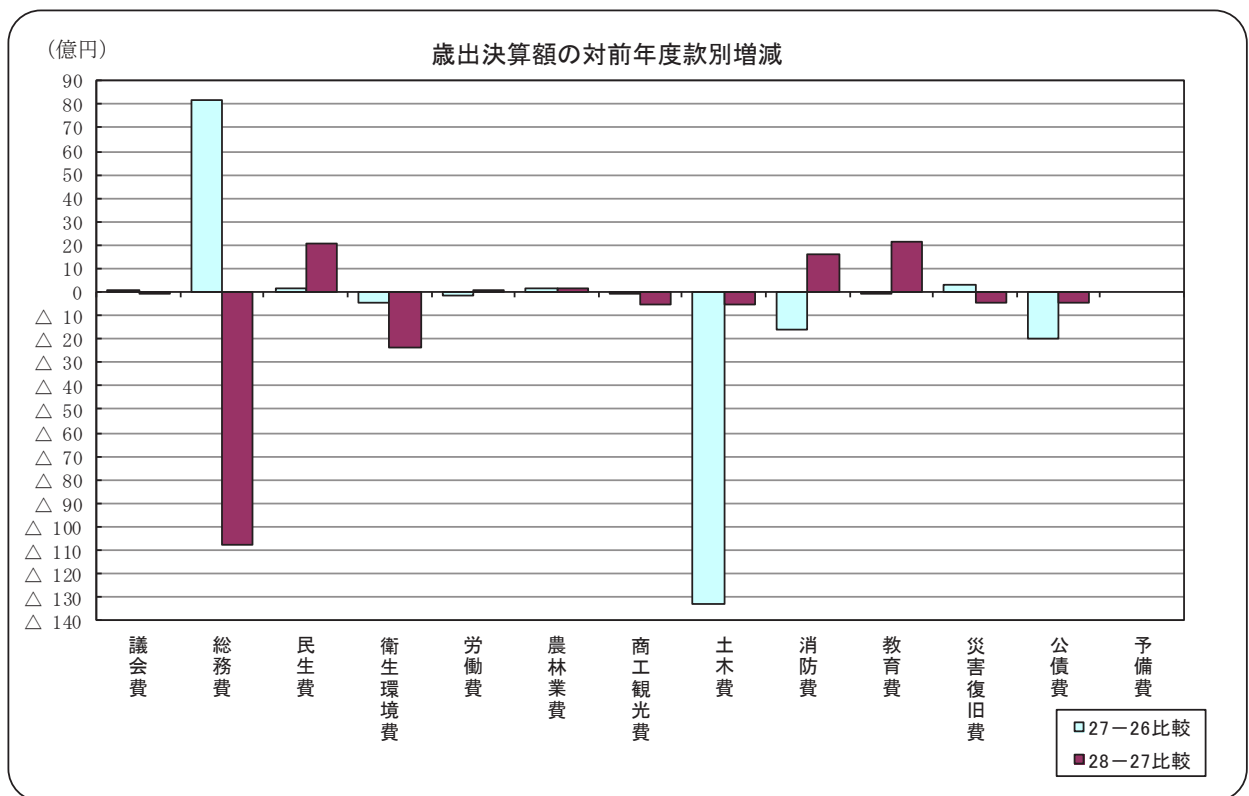
教育費は2,156,329,725円(12.5%)の増加となっている。これは主に、第四学校給食センター建設事業費の増によるものである。

民生費は2,078,983,359円(4.3%)の増加となっている。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増によるものである。

消防費は1,614,638,235円(30.6%)の増加となっている。これは主に、中央消防署建設事業費の増によるものである。

一方、**総務費**は10,746,842,633円(41.3%)の減少となっている。これは主に、長野市芸術館建設事業費及び第一庁舎建設事業費の減によるものである。

衛生環境費は2,334,172,862円(16.5%)の減少となっている。これは主に、松代斎場建設事業費の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

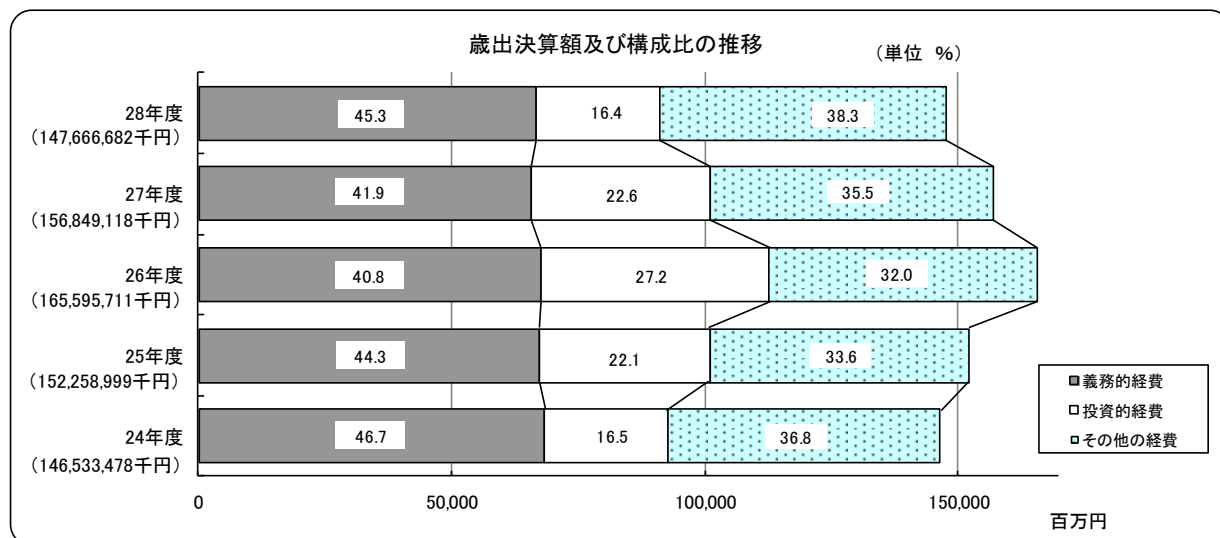
区分 性質別	28年度		27年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比	
義務的経費	人件費	23,020,332	15.6	22,971,202	14.6	49,130	100.2
	扶助費	29,907,327	20.3	28,325,848	18.1	1,581,479	105.6
	公債費	13,879,890	9.4	14,371,789	9.2	△ 491,899	96.6
	計	66,807,549	45.3	65,668,839	41.9	1,138,710	101.7
投資的経費	普通建設事業費	23,913,515	16.2	34,735,632	22.1	△ 10,822,117	68.8
	うち補助事業	7,051,542	4.8	9,773,007	6.2	△ 2,721,465	72.2
	うち単独事業	16,861,973	11.4	24,962,625	15.9	△ 8,100,652	67.5
	災害復旧費	345,748	0.2	815,655	0.5	△ 469,907	42.4
	計	24,259,263	16.4	35,551,287	22.6	△ 11,292,024	68.2
その他の経費	物件費	19,286,859	13.1	18,699,232	11.9	587,627	103.1
	補助費等	14,672,960	9.9	14,826,137	9.5	△ 153,177	99.0
	貸付金	6,039,749	4.1	6,120,195	3.9	△ 80,446	98.7
	その他	16,600,302	11.2	15,983,428	10.2	616,874	103.9
計	56,599,870	38.3	55,628,992	35.5	970,878	101.7	
合計	147,666,682	100.0	156,849,118	100.0	△ 9,182,436	94.1	

義務的経費は66,807,549千円で、前年度に比較して1,138,710千円(1.7%)増加している。これは主に、扶助費の増によるものである。

投資的経費は24,259,263千円で、前年度に比較して11,292,024千円(31.8%)減少している。これは主に、普通建設事業費の減によるものである。

その他の経費は56,599,870千円で、前年度に比較して970,878千円(1.7%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は3.4ポイント上昇し45.3%、投資的経費は6.2ポイント低下し16.4%、その他の経費は2.8ポイント上昇し38.3%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	736,233,000	797,556,000	△ 61,323,000	92.3
支 出 済 額 (B)	726,026,091	780,237,610	△ 54,211,519	93.1
執 行 率 (B)÷(A)	98.6	97.8	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A)-(B)+(C)	10,206,909	17,318,390	△ 7,111,481	58.9

支出済額は726,026,091円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して98.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬282,364,917円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると54,211,519円(6.9%)減少している。

不用額は10,206,909円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	16,789,337,000	28,279,726,000	△ 11,490,389,000	59.4
支 出 済 額 (B)	15,262,351,123	26,009,193,756	△ 10,746,842,633	58.7
執 行 率 (B)÷(A)	90.9	92.0	△ 1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	460,669,000	644,266,000	△ 183,597,000	71.5
不 用 額 (A)-(B)+(C)	1,066,316,877	1,626,266,244	△ 559,949,367	65.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	構成比	27年度	構成比		
総 務 管 理 費	12,673,601,162	83.1	23,180,091,780	89.1	△ 10,506,490,618	54.7
徴 税 費	1,681,068,452	11.0	1,660,686,345	6.4	20,382,107	101.2
戸籍住民基本台帳費	601,036,586	3.9	616,974,715	2.4	△ 15,938,129	97.4
選 挙 費	156,065,013	1.0	254,883,682	1.0	△ 98,818,669	61.2
統 計 調 査 費	53,376,294	0.4	201,125,052	0.8	△ 147,748,758	26.5
監 査 委 員 費	97,203,616	0.6	95,432,182	0.3	1,771,434	101.9
合 計	15,262,351,123	100.0	26,009,193,756	100.0	△ 10,746,842,633	58.7

支出済額は15,262,351,123円で、歳出総額に占める割合は10.3%であり、その割合は前年度に比較して6.3ポイント低下している。また、予算現額に対して90.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、職員手当等3,414,334,148円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると10,746,842,633円(41.3%)の減となっており、これは主に、総務管理費の減によるものである。

不用額は1,066,316,877円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額460,669,000円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち(仮称)後町ホール建設事業外5件にかかるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	55,349,445,000	52,518,228,000	2,831,217,000	105.4
支 出 済 額 (B)	50,945,578,987	48,866,595,628	2,078,983,359	104.3
執 行 率 (B)÷(A)	92.0	93.0	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,036,695,000	1,687,159,000	349,536,000	120.7
不 用 額 (A)-((B)+(C))	2,367,171,013	1,964,473,372	402,697,641	120.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		27年度		増 減	前年度対比
	28年度	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	12,865,994,842	25.3	11,290,034,099	23.1	1,575,960,743	114.0
児 童 福 祉 費	21,296,612,285	41.8	21,458,450,774	43.9	△ 161,838,489	99.2
老 人 福 祉 費	10,964,648,929	21.5	10,474,093,132	21.4	490,555,797	104.7
生 活 保 護 費	5,818,322,931	11.4	5,644,017,623	11.6	174,305,308	103.1
合 計	50,945,578,987	100.0	48,866,595,628	100.0	2,078,983,359	104.3

支出済額は50,945,578,987円で、歳出総額に占める割合は34.5%であり、その割合は前年度に比較して3.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して92.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費22,130,295,907円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,078,983,359円(4.3%)の増加となっており、これは主に、社会福祉費の増によるものである。

不用額は2,367,171,013円で、主なものは老人福祉費である。

翌年度繰越額2,036,695,000円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち経済対策臨時給付金給付事業外2件、児童福祉費のうち皐月保育園改築事業及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	12,966,830,000	15,516,455,000	△ 2,549,625,000	83.6
支 出 済 額 (B)	11,814,904,057	14,149,076,919	△ 2,334,172,862	83.5
執 行 率 (B)÷(A)	91.1	91.2	△ 0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	293,046,000	468,070,000	△ 175,024,000	62.6
不 用 額 (A)-(B)+(C)	858,879,943	899,308,081	△ 40,428,138	95.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	構成比	27年度	構成比		
保 健 衛 生 費	5,021,622,790	42.5	6,347,576,976	44.9	△ 1,325,954,186	79.1
環 境 総 務 費	321,666,774	2.7	360,034,834	2.5	△ 38,368,060	89.3
環 境 清 掃 費	5,532,307,493	46.8	6,535,964,109	46.2	△ 1,003,656,616	84.6
水 道 費	939,307,000	8.0	905,501,000	6.4	33,806,000	103.7
合 計	11,814,904,057	100.0	14,149,076,919	100.0	△ 2,334,172,862	83.5

支出済額は11,814,904,057円で、歳出総額に占める割合は8.0%であり、その割合は前年度に比較して1.0ポイント低下している。また、予算現額に対して91.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料3,563,922,135円、負担金補助及び交付金3,067,187,523円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,334,172,862円(16.5%)の減少となっており、これは主に、保健衛生費の減によるものである。

不用額は858,879,943円で、主なものは保健衛生費である。

翌年度繰越額293,046,000円は、全額繰越明許費であり、環境総務費のうち奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業及び環境清掃費のうちごみ処理施設計画事業外2件にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	198,012,000	220,536,000	△ 22,524,000	89.8
支 出 済 額 (B)	195,557,782	191,731,167	3,826,615	102.0
執 行 率 (B)÷(A)	98.8	86.9	11.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	25,654,000	△ 25,654,000	0.0
不 用 額 (A)-(B)+(C)	2,454,218	3,150,833	△ 696,615	77.9

支出済額は195,557,782円で、歳出総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して98.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料90,737,920円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると3,826,615円(2.0%)の増加となっている。

不用額は2,454,218円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	2,602,165,000	2,827,648,000	△ 225,483,000	92.0
支 出 済 額 (B)	2,229,143,626	2,082,875,605	146,268,021	107.0
執 行 率 (B)÷(A)	85.7	73.7	12.0ポイント	
翌年度繰越額(C)	33,136,000	268,676,000	△ 235,540,000	12.3
不用額(A)-((B)+(C))	339,885,374	476,096,395	△ 136,211,021	71.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		27年度		増 減	前年度対比
	28年度	構成比	金 額	構成比		
農 業 費	1,989,610,612	89.3	1,792,102,000	86.0	197,508,612	111.0
林 業 費	239,533,014	10.7	290,773,605	14.0	△ 51,240,591	82.4
合 計	2,229,143,626	100.0	2,082,875,605	100.0	146,268,021	107.0

支出済額は2,229,143,626円で、歳出総額に占める割合は1.5%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して85.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金771,050,105円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると146,268,021円(7.0%)の増加となっており、これは農業費の増によるものである。

不用額は339,885,374円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額33,136,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち市単土地改良事業外2件及び林業費のうち林内路網維持管理事業外1件にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		10,466,253,000	10,956,102,000	△ 489,849,000	95.5
支 出 済 額 (B)		8,862,944,122	9,397,181,192	△ 534,237,070	94.3
執 行 率 (B)÷(A)		84.7	85.8	△ 1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		37,873,000	139,538,000	△ 101,665,000	27.1
不用額 (A)-(B)+(C)		1,565,435,878	1,419,382,808	146,053,070	110.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		6,981,370,671	78.8	7,500,111,233	79.8	△ 518,740,562	93.1
観 光 費		1,881,573,451	21.2	1,897,069,959	20.2	△ 15,496,508	99.2
合 計		8,862,944,122	100.0	9,397,181,192	100.0	△ 534,237,070	94.3

支出済額は8,862,944,122円で、歳出総額に占める割合は6.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して84.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金5,984,500,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると534,237,070円(5.7%)の減少となっており、これは主に、商工費の減によるものである。

不用額は1,565,435,878円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額37,873,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち商工振興施設管理運営事業(そば博物館、鏡池)外1件及び観光費のうち戸隠観光施設整備事業外1件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		23,390,655,000	22,962,280,000	428,375,000	101.9
支 出 済 額 (B)		17,074,042,049	17,623,039,323	△ 548,997,274	96.9
執 行 率 (B)÷(A)		73.0	76.7	△ 3.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,874,793,000	1,949,311,000	925,482,000	147.5
不用額 (A)-(B)+(C)		3,441,819,951	3,389,929,677	51,890,274	101.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	445,492,740	2.6	457,309,594	2.6	△ 11,816,854	97.4
道 路 橋 り ょ う 費	5,155,106,898	30.2	4,142,477,312	23.5	1,012,629,586	124.4
河 川 水 路 費	810,567,454	4.7	777,085,406	4.4	33,482,048	104.3
都 市 計 画 費	7,666,824,938	44.9	8,266,430,826	46.9	△ 599,605,888	92.7
土 地 区 画 整 理 費	1,637,891,741	9.6	2,591,925,299	14.7	△ 954,033,558	63.2
住 宅 費	1,358,158,278	8.0	1,387,810,886	7.9	△ 29,652,608	97.9
合 計	17,074,042,049	100.0	17,623,039,323	100.0	△ 548,997,274	96.9

支出済額は17,074,042,049円で、歳出総額に占める割合は11.6%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント上昇している。また、予算現額に対して73.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、負担金補助及び交付金5,084,286,032円、工事請負費4,719,559,171円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると548,997,274円(3.1%)の減少となっており、これは主に、土地区画整理費の減によるものである。

不用額は3,441,819,951円で、主なものは、都市計画費及び土地区画整理費である。

翌年度繰越額2,874,793,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外6件、河川水路費のうち河川水路改修事業外1件、都市計画費のうち街路事業外1件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外3件及び住宅費のうち返目団地全面改善・建替事業外3件にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	7,034,993,000	5,550,527,000	1,484,466,000	126.7
支 出 済 額 (B)	6,894,502,200	5,279,863,965	1,614,638,235	130.6
執 行 率 (B)÷(A)	98.0	95.1	2.9ポイント	
翌年度繰越額(C)	0	26,190,000	△ 26,190,000	0.0
不 用 額 (A)-((B)+(C))	140,490,800	244,473,035	△ 103,982,235	57.5

支出済額は6,894,502,200円で、歳出総額に占める割合は4.7%であり、その割合は前年度に比較して1.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して98.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,789,768,520円及び工事請負費1,473,907,320円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,614,638,235円(30.6%)の増加となっている。

不用額は140,490,800円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	23,252,916,000	20,757,087,000	2,495,829,000	112.0
支 出 済 額 (B)	19,438,124,560	17,281,794,835	2,156,329,725	112.5
執 行 率 (B)÷(A)	83.6	83.3	0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,376,183,000	1,846,625,000	529,558,000	128.7
不 用 額 (A)-(B)+(C)	1,438,608,440	1,628,667,165	△ 190,058,725	88.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度	金 額	構成比		
教 育 総 務 費	1,730,883,066	8.9	1,761,468,063	10.2	△ 30,584,997	98.3
小 学 校 費	3,003,034,260	15.4	4,494,380,980	26.0	△ 1,491,346,720	66.8
中 学 校 費	2,958,220,720	15.2	3,993,337,170	23.1	△ 1,035,116,450	74.1
高 等 学 校 費	526,802,765	2.7	501,526,965	2.9	25,275,800	105.0
社 会 教 育 費	2,771,549,806	14.3	2,354,058,112	13.6	417,491,694	117.7
保 健 体 育 費	8,447,633,943	43.5	4,177,023,545	24.2	4,270,610,398	202.2
合 計	19,438,124,560	100.0	17,281,794,835	100.0	2,156,329,725	112.5

支出済額は19,438,124,560円で、歳出総額に占める割合は13.2%であり、その割合は前年度に比較して2.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して83.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費8,274,958,932円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,156,329,725円(12.5%)の増加となっており、これは主に、保健体育費の増によるものである。

不用額は1,438,608,440円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額2,376,183,000円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校大規模改造事業外7件、中学校費のうち中学校大規模改造事業外1件、社会教育費のうち松代城跡保存整備事業外4件及び保健体育費のうち総合レクリエーションセンター改修事業外5件にかかるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	512,703,000	1,191,621,000	△ 678,918,000	43.0
支 出 済 額 (B)	343,544,634	815,655,119	△ 472,110,485	42.1
執 行 率 (B)÷(A)	67.0	68.4	△ 1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	68,856,000	144,120,000	△ 75,264,000	47.8
不 用 額 (A)-(B)+(C)	100,302,366	231,845,881	△ 131,543,515	43.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度	28年度	27年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	263,288,226	76.6	514,172,913	63.0	△ 250,884,687	51.2
農林施設災害復旧費	80,256,408	23.4	133,648,541	16.4	△ 53,392,133	60.1
消防施設災害復旧費	0	0.0	36,363,920	4.5	△ 36,363,920	0.0
教育施設災害復旧費	0	0.0	110,205,625	13.5	△ 110,205,625	0.0
総務施設災害復旧費	0	0.0	9,027,720	1.1	△ 9,027,720	0.0
観光施設災害復旧費	0	0.0	12,236,400	1.5	△ 12,236,400	0.0
合 計	343,544,634	100.0	815,655,119	100.0	△ 472,110,485	42.1

支出済額は343,544,634円で、歳出総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント低下している。また、予算現額に対して67.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費233,819,560円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると472,110,485円(57.9%)の減少となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の減によるものである。

不用額は100,302,366円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額68,856,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業及び農林施設災害復旧費のうち現年災害林業施設復旧事業外1件にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	14,235,706,000	14,745,911,000	△ 510,205,000	96.5
支 出 済 額 (B)	13,879,962,142	14,371,872,407	△ 491,910,265	96.6
執 行 率 (B) / (A)	97.5	97.5	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A) - ((B) + (C))	355,743,858	374,038,593	△ 18,294,735	95.1

支出済額は13,879,962,142円で、歳出総額に占める割合は9.4%であり、その割合は前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して97.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、償還金利子及び割引料13,879,890,102円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度と比較すると491,910,265円(3.4%)の減少となっている。

不用額は355,743,858円である。

第13款 予備費

当初予算額は100,000,000円で、充当した額はなく、不用額は100,000,000円となった。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 10 会計の決算額は、歳入 81,258,372,848 円、歳出 80,186,124,529 円で、歳入歳出差引残額は 1,072,248,319 円である。

前年度に比較して、歳入では 830,755,733 円（1.0%）、歳出では 388,351,734 円（0.5%）、それぞれ増加している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率		
				対予算 現額	対調 定額				
国民健康保険	42,254,776,000	42,769,622,081	41,235,532,658	97.6	96.4	41,123,742,276	97.3	111,790,382	
住宅新築資金等 貸付事業	4,800,000	76,482,126	3,665,900	76.4	4.8	3,569,900	74.4	96,000	
駐車場事業	213,100,000	208,653,950	208,653,950	97.9	100.0	208,637,352	97.9	16,598	
飯網高原 スキー場事業	100,800,000	94,220,496	94,220,496	93.5	100.0	94,020,650	93.3	199,846	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	69,100,000	151,435,187	97,292,364	140.8	64.2	57,074,454	82.6	40,217,910	
介護保険	34,177,322,000	32,396,893,043	32,255,027,243	94.4	99.6	31,347,779,957	91.7	907,247,286	
授産施設	79,900,000	79,889,832	79,889,832	100.0	100.0	73,274,875	91.7	6,614,957	
鬼無里大岡 観光施設事業	75,400,000	64,629,883	64,556,883	85.6	99.9	64,493,074	85.5	63,809	
後期高齢者医療	4,735,500,000	4,708,067,164	4,677,629,414	98.8	99.4	4,671,627,883	98.7	6,001,531	
病院事業債管理	1,008,300,000	1,008,280,728	1,008,280,728	100.0	100.0	1,008,280,728	100.0	0	
公共料金等 集合支払	1,960,700,000	1,533,623,380	1,533,623,380	78.2	100.0	1,533,623,380	78.2	0	
合 計	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	96.0	97.8	80,186,124,529	94.7	1,072,248,319	
前 年 度 比 較	比較増減	1,741,692,000	729,468,619	830,755,733	△ 1.0	0.1	388,351,734	△ 1.5	442,403,999
	前年度対比	102.1	100.9	101.0	—	—	100.5	—	170.2
27年度決算額	82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.0	97.7	79,797,772,795	96.2	629,844,320	
26年度決算額	76,648,535,000	77,070,001,838	75,050,192,120	97.9	97.4	73,807,218,956	96.3	1,242,973,164	
25年度決算額	74,313,702,000	75,487,251,933	73,445,895,536	98.8	97.3	72,012,549,297	96.9	1,433,346,239	
24年度決算額	71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	99.5	97.2	70,272,015,547	97.6	1,330,969,709	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			28年度	27年度
国民健康保険	41,235,532,658	3,552,499,000	8.6	8.1
住宅新築資金等貸付事業	3,665,900	0	0.0	0.0
駐車場事業	208,653,950	54,645,000	26.2	27.3
飯綱高原スキー場事業	94,220,496	93,984,000	99.7	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,292,364	2,439,000	2.5	2.8
介護保険	32,255,027,243	4,574,093,522	14.2	14.3
授産施設	79,889,832	0	0.0	0.0
鬼無里大岡観光施設事業	64,556,883	59,370,000	92.0	86.9
後期高齢者医療	4,677,629,414	946,373,783	20.2	20.5
病院事業債管理	1,008,280,728	0	0.0	—
合計	79,724,749,468	9,283,404,305	11.6	
27年度合計額	78,751,940,028	9,086,934,732		11.5
比較増減	972,809,440	196,469,573	—	—
前年度対比	101.2	102.2	—	—

一般会計からの繰入額は9,283,404,305円で、前年度に比較して196,469,573円(2.2%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.6%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。さらに、会計別に見ると、鬼無里大岡観光施設事業特別会計で5.1ポイント上昇している一方、駐車場事業特別会計で1.1ポイント低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	27年度末 未償還残高	28年度 借入額	28年度 元金償還額	28年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	80,458,461	8,600,000	19,757,349	69,301,112	△ 11,157,349
住宅新築資金等 貸付事業	3,342,148	0	2,004,436	1,337,712	△ 2,004,436
駐車場事業	130,902,087	0	84,041,368	46,860,719	△ 84,041,368
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	137,960,651	0	30,217,689	107,742,962	△ 30,217,689
病院事業債管理	—	0	703,248,034	9,048,882,488	9,048,882,488
合計	352,663,347	8,600,000	839,268,876	9,274,124,993	8,921,461,646

平成28年度末における国民健康保険特別会計外4会計の市債未償還残高は9,274,124,993円で、前年度に比較して8,921,461,646円(2,629.7%)の増加となっている。これは、独立地方行政法人長野市民病院の設立(平成28年4月1日)に伴い、従来企業会計で処理していた公営企業債を償還するため、病院事業債管理特別会計を新設したことによるものである。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 41,235,532,658 円に対し、歳出決算額は 41,123,742,276 円で、歳入歳出差引残額 111,790,382 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,254,776,000	42,919,504,000	△ 664,728,000	98.5
調 定 額 (B)	42,769,622,081	43,740,068,307	△ 970,446,226	97.8
収 入 済 額 (C)	41,235,532,658	42,108,403,104	△ 872,870,446	97.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 1,019,243,342	△ 811,100,896	△ 208,142,446	/
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	97.6	98.1	△ 0.5 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.4	96.3	0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	375,027,484	386,387,429	△ 11,359,945	97.1
収 入 未 済 額	1,159,061,939	1,245,277,774	△ 86,215,835	93.1

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,254,776,000	42,919,504,000	△ 664,728,000	98.5
支 出 済 額 (B)	41,123,742,276	41,920,285,421	△ 796,543,145	98.1
執 行 率 (B)/(A)	97.3	97.7	△ 0.4 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	1,131,033,724	999,218,579	131,815,145	113.2

1 事業勘定

歳入決算額 40,734,840,220 円に対する歳出決算額は 40,624,050,462 円で、歳入歳出差引残額 110,789,758 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	41,742,476,000	42,426,304,000	△ 683,828,000	98.4
調 定 額 (B)	42,268,929,643	43,279,678,390	△ 1,010,748,747	97.7
収 入 済 額 (C)	40,734,840,220	41,648,013,187	△ 913,172,967	97.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,007,635,780	△ 778,290,813	△ 229,344,967	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	97.6	98.2	△ 0.6 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	96.4	96.2	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	375,027,484	386,387,429	△ 11,359,945	97.1
収 入 未 済 額	1,159,061,939	1,245,277,774	△ 86,215,835	93.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	6,423,615,548	15.8	6,537,783,202	15.7	△ 114,167,654	98.3
使用料及び手数料	3,814,170	0.0	3,616,980	0.0	197,190	105.5
国庫支出金	8,733,133,575	21.4	8,172,291,261	19.7	560,842,314	106.9
県支出金	1,846,734,694	4.5	1,698,053,804	4.1	148,680,890	108.8
療養給付費等交付金	969,390,426	2.4	1,548,441,161	3.7	△ 579,050,735	62.6
前期高齢者交付金	10,178,840,598	25.0	10,334,068,796	24.8	△ 155,228,198	98.5
共同事業交付金	8,877,442,413	21.8	8,500,425,568	20.4	377,016,845	104.4
財産収入	2,617,054	0.0	6,428,395	0.0	△ 3,811,341	40.7
繰 入 金	3,463,389,000	8.5	3,797,690,000	9.1	△ 334,301,000	91.2
繰 越 金	187,117,386	0.5	1,000,320,052	2.4	△ 813,202,666	18.7
諸 収 入	48,745,356	0.1	48,893,968	0.1	△ 148,612	99.7
合 計	40,734,840,220	100.0	41,648,013,187	100.0	△ 913,172,967	97.8

収入済額は 40,734,840,220 円で、調定額に対して 96.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 10,178,840,598 円（構成比率 25.0%）、共同事業交付金 8,877,442,413 円（同 21.8%）及び国庫支出金 8,733,133,575 円（同 21.4%）である。前年度に比較して 913,172,967 円（2.2%）減少しているが、これは主に、繰越金の減によるものである。

収入未済額は 1,159,061,939 円で、これは主に、国民健康保険料である。

不納欠損額は 375,027,484 円で、これは主に、国民健康保険料である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24	8,773,630,326	7,033,118,952	316,348,476	1,424,162,898	80.2
25	8,767,777,878	7,021,371,012	360,125,876	1,386,280,990	80.1
26	8,593,767,930	6,882,061,713	409,953,030	1,301,753,187	80.1
27	8,160,514,737	6,537,783,202	385,458,184	1,237,273,351	80.1
28	7,948,250,833	6,423,615,548	374,606,308	1,150,028,977	80.8

保険料の収納率は80.8%で、前年度より0.7ポイント上昇した。収入未済額は1,150,028,977円で、前年度に比較して87,244,374円(7.1%)減少している。

不納欠損額は374,606,308円で、前年度に比較して10,851,876円(2.8%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	41,742,476,000	42,426,304,000	△ 683,828,000	98.4
支 出 済 額 (B)	40,624,050,462	41,460,895,801	△ 836,845,339	98.0
執 行 率 (B)÷(A)	97.3	97.7	△ 0.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	1,118,425,538	965,408,199	153,017,339	115.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	392,076,586	1.0	401,096,070	1.0	△ 9,019,484	97.8
保 険 給 付 費	24,827,396,414	61.1	25,301,050,715	61.0	△ 473,654,301	98.1
後期高齢者支援金等	4,565,515,653	11.3	4,696,866,236	11.3	△ 131,350,583	97.2
前期高齢者納付金等	3,352,750	0.0	3,239,917	0.0	112,833	103.5
老人保健拠出金	146,888	0.0	186,949	0.0	△ 40,061	78.6
介護納付金	1,669,349,908	4.1	1,741,528,890	4.2	△ 72,178,982	95.9
共同事業拠出金	8,544,755,140	21.0	8,448,290,529	20.4	96,464,611	101.1
保健事業費	536,652,180	1.3	539,688,396	1.3	△ 3,036,216	99.4
積 立 金	2,617,054	0.0	6,428,395	0.0	△ 3,811,341	40.7
諸 支 出 金	82,187,889	0.2	322,519,704	0.8	△ 240,331,815	25.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	40,624,050,462	100.0	41,460,895,801	100.0	△ 836,845,339	98.0

支出済額は40,624,050,462円で、予算現額に対して97.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費24,827,396,414円（構成比率61.1%）である。前年度に比較して836,845,339円（2.0%）減少しているが、これは主に、保険給付費の減によるものである。

不用額は1,118,425,538円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・%）

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
28年度末（29.3.31現在）		50,083	80,275	21.1
27年度末（28.3.31現在）		51,347	83,603	21.9

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度	区分	28年度	27年度	26年度
	年度末基金積立金残高	1,219,933,580	1,217,316,526	1,660,888,131

国民健康保険料の収納率は前年度と比較して増加したものの、被保険者の減少に伴い、調定額及び収入済額は年々減少している。また、これに併せて収入未済額も減少しているが、依然多額となっている。強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるよう、マニュアル等による債権管理を徹底するとともに、滞納分の徴収に当たっては、一部納付等による時効中断の確実な実施や、その専門性に適した人材の雇用について検討するなど、保険料等の収入確保及び負担の公平性のため、引き続き収入未済額の早期解消に一層努められたい。

なお、制度改正により、財政運営の責任主体が平成30年度から県へ移管されることとなっている。賦課、徴収業務等は引き続き市で担い、市が県へ納付する額は、標準保険料率等を基に県が定めることとなるが、現在本市で定めている保険料率は標準保険料率を下回っており、将来的には保険料率の大幅な改定が必要となる。激変緩和措置等の対応を含め、制度改正等の周知と加入者理解を図りながら、収支の均衡がとれた健全な特別会計となるよう努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額500,692,438円に対する歳出決算額は499,691,814円で、歳入歳出差引残額1,000,624円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		512,300,000	493,200,000	19,100,000	103.9
調 定 額 (B)		500,692,438	460,389,917	40,302,521	108.8
収 入 済 額 (C)		500,692,438	460,389,917	40,302,521	108.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 11,607,562	△ 32,810,083	21,202,521	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)		97.7	93.3	4.4 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入		358,408,773	71.6	349,855,806	76.0	8,552,967	102.4
使用料及び手数料		2,957,079	0.6	2,678,659	0.6	278,420	110.4
県 支 出 金		4,772,000	1.0	2,267,000	0.5	2,505,000	210.5
財 産 収 入		2,204,286	0.4	2,808,172	0.6	△ 603,886	78.5
繰 入 金		121,161,000	24.2	97,976,000	21.3	23,185,000	123.7
繰 越 金		1,000,297	0.2	1,010,370	0.2	△ 10,073	99.0
諸 収 入		1,589,003	0.3	1,593,910	0.3	△ 4,907	99.7
市 債		8,600,000	1.7	2,200,000	0.5	6,400,000	390.9
合 計		500,692,438	100.0	460,389,917	100.0	40,302,521	108.8

収入済額は500,692,438円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額的主要なものは、診療収入358,408,773円（構成比率71.6%）である。前年度に比較して40,302,521円（8.8%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		512,300,000	493,200,000	19,100,000	103.9
支 出 済 額 (B)		499,691,814	459,389,620	40,302,194	108.8
執 行 率 (B)/(A)		97.5	93.1	4.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))		12,608,186	33,810,380	△ 21,202,194	37.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	267,538,548	53.6	253,182,849	55.1	14,355,699	105.7
医 業 費	211,571,462	42.3	185,904,568	40.5	25,666,894	113.8
公 債 費	20,581,804	4.1	20,302,203	4.4	279,601	101.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	499,691,814	100.0	459,389,620	100.0	40,302,194	108.8

支出済額は499,691,814円で、予算現額に対して97.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費 267,538,548 円（構成比率 53.6%）である。前年度に比較して40,302,194 円（8.8%）増加しているが、これは主に、医業費の増によるものである。

不用額は12,608,186 円で、主なものは医業費及び総務費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

区分 診療所	診療回数 (回)		延人数 (人)		単年度収支 (円)	
	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
信更診療所 内科	141	140	417	453	△ 4,516,781	△ 2,610,942
歯科	98	94	353	479	△ 583,422	△ 281,251
信里診療所 内科	96	97	165	132	△ 3,549,236	△ 3,864,955
歯科	46	47	280	227	△ 2,384,483	△ 2,720,161
戸隠診療所 内科	248	248	8,531	8,059	△ 20,531,191	△ 15,753,563
歯科	128	118	579	312	△ 2,120,594	△ 1,583,239
鬼無里診療所	257	251	6,011	6,124	△ 13,066,611	△ 11,023,961
鬼無里歯科診療所	142	137	536	623	△ 2,068,914	△ 1,687,977
大岡診療所	236	235	4,422	4,636	△ 3,329,130	△ 3,107,143
大岡歯科診療所	176	164	851	946	△ 5,386,188	△ 5,135,926
中条診療所	280	286	7,341	7,162	△ 2,919,648	4,158,355
合 計	1,848	1,817	29,486	29,153	△ 60,456,198	△ 43,610,763

単年度収支は全診療所で赤字となっている。医師、歯科医師の複数診療所の兼務等、赤字の縮減に向け、今後の診療所の在り方について引き続き検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額3,665,900円に対する歳出決算額は3,569,900円で、歳入歳出差引残額96,000円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	4,800,000	7,800,000	△ 3,000,000	61.5
調 定 額 (B)	76,482,126	79,911,969	△ 3,429,843	95.7
収 入 済 額 (C)	3,665,900	5,623,471	△ 1,957,571	65.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,134,100	△ 2,176,529	1,042,429	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	76.4	72.1	4.3 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	4.8	7.0	△ 2.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	72,816,226	74,288,498	△ 1,472,272	98.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	62,070	1.7	67,256	1.2	△ 5,186	92.3
繰 越 金	172,000	4.7	150,000	2.7	22,000	114.7
諸 収 入	3,431,830	93.6	5,406,215	96.1	△ 1,974,385	63.5
合 計	3,665,900	100.0	5,623,471	100.0	△ 1,957,571	65.2

収入済額は3,665,900円で、調定額に対して4.8%の収入率である。

収入済額の主なもの、諸収入3,431,830円(構成比率93.6%)である。前年度に比較して1,957,571円(34.8%)減少しているが、これは主に、諸収入の減によるものである。

収入未済額は72,816,226円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して1,472,272円(2.0%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度	27年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	4,800,000	7,800,000	△ 3,000,000	61.5
支 出 済 額 (B)	3,569,900	5,451,471	△ 1,881,571	65.5
執 行 率 (B) / (A)	74.4	69.9	4.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	1,230,100	2,348,529	△ 1,118,429	52.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	28年度		27年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費	2,133,932	59.8	4,500,835	82.6	△ 2,366,903	47.4
諸 支 出 金	1,435,968	40.2	950,636	17.4	485,332	151.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,569,900	100.0	5,451,471	100.0	△ 1,881,571	65.5

支出済額は3,569,900円で、予算現額に対して74.4%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費2,133,932円(構成比率59.8%)及び諸支出金1,435,968円(同40.2%)である。前年度に比較して1,881,571円(34.5%)減少しているが、これは、公債費の減によるものである。

不用額は1,230,100円で、主なものは諸支出金である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額(元金)は31件、65,521,727円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (28年度中)	28年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	74,288,498	76,248,056	3,431,830	72,816,226	4.5

調定額及び収入未済額が年々減少する中、償還額も併せて減少しており、償還率は前年度より2.3

ポイント低下の4.5%となった。負担の公平性の観点からも、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断、財産や保証人の調査、法的措置を前提とした催告等による実効性のある滞納整理の実施や、事務処理要領の改訂等による債権管理の更なる徹底など、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 208,653,950 円に対する歳出決算額は 208,637,352 円で、歳入歳出差引残額 16,598 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	213,100,000	230,000,000	△ 16,900,000	92.7
調 定 額 (B)	208,653,950	227,308,346	△ 18,654,396	91.8
収 入 済 額 (C)	208,653,950	227,308,346	△ 18,654,396	91.8
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 4,446,050	△ 2,691,654	△ 1,754,396	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	97.9	98.8	△ 0.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度		金 額	構成比		
使用料及び手数料	152,374,082	73.0	165,240,852	72.7	△ 12,866,770	92.2
繰 入 金	54,645,000	26.2	62,005,000	27.3	△ 7,360,000	88.1
繰 越 金	16,626	0.0	16,377	0.0	249	101.5
諸 収 入	1,618,242	0.8	46,117	0.0	1,572,125	3,509.0
合 計	208,653,950	100.0	227,308,346	100.0	△ 18,654,396	91.8

収入済額は 208,653,950 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 152,374,082 円（構成比率 73.0%）である。前年度に比較して 18,654,396 円（8.2%）減少しているが、これは主に、使用料及び手数料の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		213,100,000	230,000,000	△ 16,900,000	92.7
支 出 済 額 (B)		208,637,352	227,291,720	△ 18,654,368	91.8
執 行 率 (B)÷(A)		97.9	98.8	△ 0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		4,462,648	2,708,280	1,754,368	164.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		121,749,310	58.4	111,673,252	49.1	10,076,058	109.0
公 債 費		86,888,042	41.6	115,618,468	50.9	△ 28,730,426	75.2
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		208,637,352	100.0	227,291,720	100.0	△ 18,654,368	91.8

支出済額は208,637,352円で、予算現額に対して97.9%の執行率である。

支出済額の内訳は、駐車場事業費121,749,310円(構成比率58.4%)及び公債費86,888,042円(同41.6%)である。前年度に比較して18,654,368円(8.2%)減少しているが、これは公債費の減によるものである。

不用額は4,462,648円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場						長野駅東口地下駐車場		パーキングメーター		合 計
	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			長野 善光寺口 駐車場	長野 東 口 駐車場			
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	定期 利用	計	一般利用	一般利用			
28	36,439	872	37,311	393,327	373	393,700	9,932	20,140	461,083		
27	43,624	826	44,450	395,447	470	395,917	10,027	21,730	472,124		
比較増減	△ 7,185	46	△ 7,139	△ 2,120	△ 97	△ 2,217	△ 95	△ 1,590	△ 11,041		
前年度対比	83.5	105.6	83.9	99.5	79.4	99.4	99.1	92.7	97.7		

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 94,220,496 円に対する歳出決算額は 94,020,650 円で、歳入歳出差引残額 199,846 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	100,800,000	106,912,000	△ 6,112,000	94.3
調 定 額 (B)	94,220,496	106,872,968	△ 12,652,472	88.2
収 入 済 額 (C)	94,220,496	106,872,968	△ 12,652,472	88.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 6,579,504	△ 39,032	△ 6,540,472	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.5	100.0	△ 6.5 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度		金 額	構成比		
繰 入 金	93,984,000	99.8	106,635,000	99.8	△ 12,651,000	88.1
繰 越 金	200,951	0.2	202,268	0.2	△ 1,317	99.3
諸 収 入	35,545	0.0	35,700	0.0	△ 155	99.6
合 計	94,220,496	100.0	106,872,968	100.0	△ 12,652,472	88.2

収入済額は 94,220,496 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 93,984,000 円（構成比率 99.8%）である。前年度に比較して 12,652,472 円（11.8%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	100,800,000	106,912,000	△ 6,112,000	94.3
支 出 済 額 (B)	94,020,650	106,672,017	△ 12,651,367	88.1
執 行 率 (B)/(A)	93.3	99.8	△ 6.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	6,779,350	239,983	6,539,367	2,824.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	94,020,650	100.0	106,672,017	100.0	△ 12,651,367	88.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	94,020,650	100.0	106,672,017	100.0	△ 12,651,367	88.1

支出済額は94,020,650円で、予算現額に対して93.3%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して12,651,367円(11.9%)減少している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

年度	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
28	31,224	268,138	67
27	18,777	151,871	41
比較増減	12,447	116,267	26
前年度対比 (%)	166.3	176.6	163.4

リフト料金の設定を事業全体の収支シミュレーションのもとに行うなど、「課題事項」とされた経営改善に実際の効果をもたらすよう、指定管理者の運営を会計面でも十分に把握し、行政としての方針提示を更に踏み込んで行われたい。また、滑走エリアの見直しや夏季の活用方法はもとより、時代の変化に応じた新しい発想からの施設の在り方を地元とともに検討することを望む。

さらに、飯綱高原全体の施設の管理運営についても、一般会計から当会計に移行させ、夏季の収支も合わせた総合的な特別会計とし、飯綱高原を一体的に運営できるよう検討されたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 97,292,364 円に対する歳出決算額は 57,074,454 円で、歳入歳出差引残額 40,217,910 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
区分	金 額	構成比	金 額	構成比		
予 算 現 額 (A)	69,100,000		47,600,000		21,500,000	145.2
調 定 額 (B)	151,435,187		151,596,427		△ 161,240	99.9
収 入 済 額 (C)	97,292,364		94,014,998		3,277,366	103.5
予算現額と収入 済額との差	28,192,364		46,414,998		△ 18,222,634	/
予算現額に対 する収入率	140.8		197.5		△ 56.7 ポイント	/
調定額に対 する収入率	64.2		62.0		2.2 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0		0		0	-
収 入 未 済 額	54,142,823		57,581,429		△ 3,438,606	94.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,439,000	2.5	2,637,000	2.8	△ 198,000	92.5
繰 越 金	67,703,041	69.6	66,845,935	71.1	857,106	101.3
諸 収 入	27,150,323	27.9	24,532,063	26.1	2,618,260	110.7
合 計	97,292,364	100.0	94,014,998	100.0	3,277,366	103.5

収入済額は 97,292,364 円で、調定額に対して 64.2%の収入率である。

収入済額の主なもの、繰越金 67,703,041 円（構成比率 69.6%）である。前年度に比較して 3,277,366 円（3.5%）増加しているが、これは主に、諸収入の増によるものである。

収入未済額は 54,142,823 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 3,438,606 円（6.0%）減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	69,100,000	47,600,000	21,500,000	145.2
支 出 済 額 (B)	57,074,454	26,311,957	30,762,497	216.9
執 行 率 (B)÷(A)	82.6	55.3	27.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	12,025,546	21,288,043	△ 9,262,497	56.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	構成比	金 額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,198,765	23.1	9,201,882	35.0	3,996,883	143.4
諸 支 出 金	43,875,689	76.9	17,110,075	65.0	26,765,614	256.4
合 計	57,074,454	100.0	26,311,957	100.0	30,762,497	216.9

支出済額は57,074,454円で、予算現額に対して82.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、諸支出金 43,875,689 円（構成比率 76.9%）である。前年度に比較し30,762,497 円（116.9%）増加しているが、これは主に、諸支出金の増によるものである。

不用額は12,025,546円で、主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	28年度	27年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	19	10	9	190
貸付金額 (円)	10,224,100	5,942,000	4,282,100	172.1

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (28年度中)	28年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	57,581,429	81,293,146	27,150,323	54,142,823	33.4

収入未済額は前年度と比較して3,438,606円（6.0%）減少した。今後も、マニュアル等による債権管理の徹底により、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効の中断、法的措置を前提とした催告など、実効性のある滞納整理を適時に実施し、収入未済額の早期解消に努められたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 32,255,027,243 円に対し、歳出決算額は 31,347,779,957 円で、歳入歳出差引残額 907,247,286 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,177,322,000	33,023,318,000	1,154,004,000	103.5
調 定 額 (B)	32,396,893,043	31,719,801,444	677,091,599	102.1
収 入 済 額 (C)	32,255,027,243	31,580,308,638	674,718,605	102.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 1,922,294,757	△ 1,443,009,362	△ 479,285,395	/
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	94.4	95.6	△ 1.2 ポイント	/
調定額に対する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	31,031,350	32,264,600	△ 1,233,250	96.2
収 入 未 済 額	110,834,450	107,228,206	3,606,244	103.4

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,177,322,000	33,023,318,000	1,154,004,000	103.5
支 出 済 額 (B)	31,347,779,957	31,225,669,763	122,110,194	100.4
執 行 率 (B)/(A)	91.7	94.6	△ 2.9 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	2,829,542,043	1,797,648,237	1,031,893,806	157.4

1 保険事業勘定

歳入決算額 32,233,711,160 円に対する歳出決算額は 31,326,463,874 円で、歳入歳出差引残額 907,247,286 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,142,622,000	32,989,718,000	1,152,904,000	103.5
調 定 額 (B)	32,375,576,960	31,688,782,634	686,794,326	102.2
収 入 済 額 (C)	32,233,711,160	31,549,289,828	684,421,332	102.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 1,908,910,840	△ 1,440,428,172	△ 468,482,668	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	94.4	95.6	△ 1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	31,031,350	32,264,600	△ 1,233,250	96.2
収 入 未 済 額	110,834,450	107,228,206	3,606,244	103.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料	7,017,908,710	21.8	6,860,286,870	21.8	157,621,840	102.3
使用料及び手数料	925,200	0.0	1,082,600	0.0	△ 157,400	85.5
国 庫 支 出 金	7,544,133,381	23.4	7,390,962,028	23.4	153,171,353	102.1
支 払 基 金 交 付 金	8,421,751,344	26.1	8,330,898,680	26.4	90,852,664	101.1
県 支 出 金	4,429,812,116	13.7	4,262,202,601	13.5	167,609,515	103.9
財 産 収 入	1,089,387	0.0	991,671	0.0	97,716	109.9
繰 入 金	4,574,093,522	14.2	4,510,326,524	14.3	63,766,998	101.4
繰 越 金	221,907,875	0.7	160,790,425	0.5	61,117,450	138.0
諸 収 入	22,089,625	0.1	31,748,429	0.1	△ 9,658,804	69.6
合 計	32,233,711,160	100.0	31,549,289,828	100.0	684,421,332	102.2

収入済額は32,233,711,160円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なもの、支払基金交付金 8,421,751,344 円（構成比率 26.1%）、国庫支出金 7,544,133,381 円（同 23.4%）及び保険料 7,017,908,710 円（同 21.8%）である。

収入未済額は110,834,450円で、保険料及び諸収入である。前年度に比較して3,606,244円(3.4%)増加している。

不納欠損額は31,031,350円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して1,233,250円(3.8%)減少している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	563,864,900	452,138,400	22,763,560	88,962,940	80.2
25年度	583,598,440	464,749,460	22,173,390	96,675,590	79.6
26年度	615,603,630	487,115,330	27,980,560	100,507,740	79.1
27年度	633,054,020	496,454,170	32,264,600	104,335,250	78.4
28年度	627,788,240	489,279,270	31,031,350	107,477,620	77.9

普通徴収の保険料の収納率は77.9%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,142,622,000	32,989,718,000	1,152,904,000	103.5
支 出 済 額 (B)	31,326,463,874	31,194,650,953	131,812,921	100.4
執 行 率 (B)÷(A)	91.8	94.6	△ 2.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	2,816,158,126	1,795,067,047	1,021,091,079	156.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	812,675,938	2.6	811,027,940	2.6	1,647,998	100.2
保 険 給 付 費	29,621,283,122	94.6	29,577,129,858	94.8	44,153,264	100.1
地 域 支 援 事 業 費	697,116,927	2.2	467,870,864	1.5	229,246,063	149.0
基 金 積 立 金	1,089,387	0.0	179,260,671	0.6	△ 178,171,284	0.6
諸 支 出 金	194,298,500	0.6	159,361,620	0.5	34,936,880	121.9
合 計	31,326,463,874	100.0	31,194,650,953	100.0	131,812,921	100.4

支出済額は31,326,463,874円で、予算現額に対して91.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費29,621,283,122円（構成比率94.6%）である。

不用額は2,816,158,126円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
被 保 険 者 数		108,101	106,792	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		20,609	20,564	351	345

(単位 人・%)

区 分	年 月	平成29年 3 月	平成28年 3 月	比較増減	前年度対比
	要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数		20,960	20,909	51
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数	施 設 サ ー ビ ス	2,822	2,811	11	100.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,499	1,796	1,703	194.8
	居 宅 サ ー ビ ス	12,509	13,103	△ 594	95.5
	合 計	18,830	17,710	1,120	106.3
	利 用 率	89.8	84.7	5.1 ポイント	—

普通徴収保険料の収納率が低下してきており、収入未済額は年々増加している。介護保険料は強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるよう、マニュアル等による債権管理を徹底するとともに、滞納分の徴収に当たっては、一部納付等による時効中断の確実な実施や、その専門性に適した人材の雇用について検討するなど、保険料等の収入確保及び負担の公平性のため、引き続き収入未済額の早期解消に一層努められたい。

併せて、65 歳到達時は全ての人が普通徴収となることから、収納率の維持、向上のため、口座振替の推奨等に取り組んでいるところであるが、未納の発生しやすいこの期間に特に留意し、徴収体制の強化にも努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は 21,316,083 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		34,700,000	33,600,000	1,100,000	103.3
調 定 額 (B)		21,316,083	31,018,810	△ 9,702,727	68.7
収 入 済 額 (C)		21,316,083	31,018,810	△ 9,702,727	68.7
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)		△ 13,383,917	△ 2,581,190	△ 10,802,727	
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)		61.4	92.3	△ 30.9 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入		21,310,514	100.0	31,018,810	100.0	△ 9,708,296	68.7
繰 越 金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入		5,569	0.0	0	0.0	5,569	—
合 計		21,316,083	100.0	31,018,810	100.0	△ 9,702,727	68.7

収入済額は21,316,083円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、サービス収入21,310,514円（構成比率100.0%）である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		34,700,000	33,600,000	1,100,000	103.3
支 出 済 額 (B)		21,316,083	31,018,810	△ 9,702,727	68.7
執 行 率 (B)/(A)		61.4	92.3	△ 30.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))		13,383,917	2,581,190	10,802,727	518.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	4,552,310	21.4	4,792,236	15.4	△ 239,926	95.0
サ ー ビ ス 事 業 費	16,763,773	78.6	26,226,574	84.6	△ 9,462,801	63.9
合 計	21,316,083	100.0	31,018,810	100.0	△ 9,702,727	68.7

支出済額は21,316,083円で、予算現額に対して61.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費16,763,773円（構成比率78.6%）である。

不用額は13,383,917円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分	28 年度	27 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防サービス計画作成件数 (件)	4,772	6,917	△ 2,145	69.0

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 79,889,832 円に対する歳出決算額は 73,274,875 円で、歳入歳出差引残額 6,614,957 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	28年度	27年度		
予 算 現 額 (A)	79,900,000	77,500,000	2,400,000	103.1
調 定 額 (B)	79,889,832	77,459,331	2,430,501	103.1
収 入 済 額 (C)	79,889,832	77,459,331	2,430,501	103.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 10,168	△ 40,669	30,501	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	100.0	99.9	0.1 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	28年度		金 額	構成比		
事 業 収 入	11,708,281	14.6	12,300,756	15.9	△ 592,475	95.2
分 担 金 及 び 負 担 金	60,795,734	76.1	61,227,531	79.0	△ 431,797	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	215,020	0.3	252,231	0.3	△ 37,211	85.2
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	5,655,383	7.1	2,443,115	3.2	3,212,268	231.5
諸 収 入	1,515,414	1.9	1,235,698	1.6	279,716	122.6
合 計	79,889,832	100.0	77,459,331	100.0	2,430,501	103.1

収入済額は 79,889,832 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 60,795,734 円（構成比率 76.1%）である。前年度に比較して 2,430,501 円（3.1%）増加しているが、これは主に、繰越金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
	予 算 現 額 (A)		79,900,000	77,500,000	2,400,000
支 出 済 額 (B)		73,274,875	71,803,948	1,470,927	102.0
執 行 率 (B)÷(A)		91.7	92.7	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		6,625,125	5,696,052	929,073	116.3

支出済額は73,274,875円で、予算現額に対して91.7%の執行率である。

支出済額は、全額授産施設事業費である。前年度に比較して1,470,927円(2.0%)増加している。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
28	40	23	30	27	30	30
27	40	24	30	26	30	28
比較増減	0	△ 1	0	1	0	2
前年度対比	100.0	95.8	100.0	103.8	100.0	107.1

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算 64,556,883 円に対する歳出決算額は 64,493,074 円で、歳入歳出差引残額 63,809 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	75,400,000		81,637,000		△ 6,237,000	92.4
調 定 額 (B)	64,629,883		76,718,751		△ 12,088,868	84.2
収 入 済 額 (C)	64,556,883		76,671,751		△ 12,114,868	84.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 10,843,117		△ 4,965,249		△ 5,877,868	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	85.6		93.9		△ 8.3 ポイント	/
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	99.9		99.9		0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0		0		0	-
収 入 未 済 額	73,000		47,000		26,000	155.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	2,160,820	3.3	4,727,671	6.2	△ 2,566,851	45.7
財 産 収 入	2,610	0.0	0	0.0	2,610	-
繰 入 金	59,370,000	92.0	66,610,000	86.9	△ 7,240,000	89.1
繰 越 金	62,980	0.1	4,087,863	5.3	△ 4,024,883	1.5
諸 収 入	2,960,473	4.6	1,246,217	1.6	1,714,256	237.6
合 計	64,556,883	100.0	76,671,751	100.0	△ 12,114,868	84.2

収入済額は 64,556,883 円で、調定額に対して 99.9%の収入率である。

収入済額のかなものは、繰入金 59,370,000 円（構成比率 92.0%）である。前年度に比較して 12,114,868 円（15.8%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

収入未済額は 73,000 円で、これは全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	75,400,000		81,637,000		△ 6,237,000	92.4
支 出 済 額 (B)	64,493,074		76,608,771		△ 12,115,697	84.2
執 行 率 (B)/(A)	85.5		93.8		△ 8.3 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0		0		0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	10,906,926		5,028,229		5,878,697	216.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	435,336	0.7	443,906	0.6	△ 8,570	98.1
事 業 費	64,057,738	99.3	76,164,865	99.4	△ 12,107,127	84.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	64,493,074	100.0	76,608,771	100.0	△ 12,115,697	84.2

支出済額は64,493,074円で、予算現額に対して85.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費64,057,738円（構成比率99.3%）である。前年度に比較して12,115,697円（15.8%）減少しているが、これは主に、事業費の減によるものである。

不用額は10,906,926円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度 区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
	入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
28	6,612	2,068	3,987	31,642
27	13,919	4,028	4,141	40,167
比較増減	△ 7,307	△ 1,960	△ 154	△ 8,525
前年度対比	47.5	51.3	96.3	78.8

※ 奥裾花自然園は、林道大川線復旧工事に伴い、平成28年7月1日から9月30日までの間休園

※ 鬼無里の湯は、平成28年5月の浴室棟火災のため、温泉営業を当年度休止

支出の内訳を見ると、ほとんどが指定管理料である。平成27年7月に策定された「長野市公共施設マネジメント指針」で示されているように、行政としてのサービス継続の必要性を検討し、サービス・運営の改善を徹底するのはもちろんのこと、民間への譲渡をはじめ、特に利用者数や稼働率が低い施設は、用途転用や廃止に向けて早期に検討を行う必要がある。また、品沢高原及び聖山高原保健休養地（別荘地）の管理等、当会計において行政が関わる範囲や必要性・妥当性についても改めて検討されたい。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 4,677,629,414 円に対する歳出決算額は 4,671,627,883 円で、歳入歳出差引残額 6,001,531 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	4,735,500,000		4,503,735,000		231,765,000	105.1
調 定 額 (B)	4,708,067,164		4,506,914,621		201,152,543	104.5
収 入 済 額 (C)	4,677,629,414		4,475,277,421		202,351,993	104.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 57,870,586		△ 28,457,579		△ 29,413,007	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	98.8		99.4		△ 0.6 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	99.4		99.3		0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	3,842,600		4,393,100		△ 550,500	87.5
収 入 未 済 額	26,595,150		27,244,100		△ 648,950	97.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,714,937,850	79.4	3,545,211,700	79.2	169,726,150	104.8
使用料及び手数料	481,900	0.0	491,100	0.0	△ 9,200	98.1
繰 入 金	946,373,783	20.2	919,318,208	20.5	27,055,575	102.9
繰 越 金	13,276,781	0.3	7,106,759	0.2	6,170,022	186.8
諸 収 入	2,559,100	0.1	3,149,654	0.1	△ 590,554	81.3
合 計	4,677,629,414	100.0	4,475,277,421	100.0	202,351,993	104.5

収入済額は 4,677,629,414 円で、調定額に対して 99.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,714,937,850 円（構成比率 79.4%）である。

収入未済額は 26,595,150 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は 3,842,600 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		4,735,500,000	4,503,735,000	231,765,000	105.1
支 出 済 額 (B)		4,671,627,883	4,462,000,640	209,627,243	104.7
執 行 率 (B)÷(A)		98.7	99.1	△ 0.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		63,872,117	41,734,360	22,137,757	153.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	28年度		27年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		44,930,988	0.9	43,115,046	1.0	1,815,942	104.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,623,152,695	99.0	4,411,929,894	98.9	211,222,801	104.8
諸 支 出 金		3,544,200	0.1	6,955,700	0.1	△ 3,411,500	51.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		4,671,627,883	100.0	4,462,000,640	100.0	209,627,243	104.7

支出済額は4,671,627,883円で、予算現額に対して98.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,623,152,695円（構成比率99.0%）である。

不用額は63,872,117円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	年度	28年度	27年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者		56,301	55,215	1,086	102.0

収入未済額は前年度に比較して648,950円（2.4%）減少している。後期高齢者医療保険料は強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、保険料負担の公平性の観点からも、引き続き、未収金の早期解消に努められたい。

病院事業債管理特別会計

病院事業債管理特別会計は、長野市民病院が平成 28 年 4 月 1 日に地方独立行政法人へ移行したことに伴い、それまで企業会計で処理していた公営企業債の償還を行うために設置された特別会計である。

当年度の歳入決算額は 1,008,280,728 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,008,300,000	—	—	—
調 定 額 (B)	1,008,280,728	—	—	—
収 入 済 額 (C)	1,008,280,728	—	—	—
予算現額と収入 済額との差 (C)－(A)	△ 19,272	—	—	—
予算現額に対 する収入率 (C)／(A)	100.0	—	—	—
調 定 額 対 する収入率 (C)／(B)	100.0	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	—	—

収入済額は 1,008,280,728 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額は、全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,008,300,000	—	—	—
支 出 済 額 (B)	1,008,280,728	—	—	—
執 行 率 (B)／(A)	100.0	—	—	—
翌年度繰越額 (C)	0	—	—	—
不用額 (A)－((B)+(C))	19,272	—	—	—

支出済額は 1,008,280,728 円で、予算現額に対して 100.0%の執行率である。

支出済額は、全額公債費である。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,533,623,380円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,960,700,000	1,940,000,000	20,700,000	101.1
調 定 額 (B)	1,533,623,380	1,675,677,087	△ 142,053,707	91.5
収 入 済 額 (C)	1,533,623,380	1,675,677,087	△ 142,053,707	91.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 427,076,620	△ 264,322,913	△ 162,753,707	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	78.2	86.4	△ 8.2 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,533,623,380円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は、全額繰替金収入である。前年度に比較して142,053,707円(8.5%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	28年度	27年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,960,700,000	1,940,000,000	20,700,000	101.1
支 出 済 額 (B)	1,533,623,380	1,675,677,087	△ 142,053,707	91.5
執 行 率 (B)/(A)	78.2	86.4	△ 8.2 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	427,076,620	264,322,913	162,753,707	161.6

支出済額は1,533,623,380円で、予算現額に対して78.2%の執行率である。

支出済額は、全額集合支払費である。前年度に比較して142,053,707円(8.5%)減少している。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,821,535.56	62,366.84	102,214.73	62,781,687.67
建 物	㎡	1,608,771.27	25,234.07	8,792.71	1,625,212.63
山 林					
面 積	㎡	55,369,488	0	60,804	55,308,684
立木の推定蓄積量	㎥	1,088,521	18,239	2,264	1,104,496
物権(地上権)	㎡	5,235,844	5,270	0	5,241,114
有 価 証 券	円	130,501,000	0	0	130,501,000
出資による権利	円	1,835,171,044	2,654,139,152	260,000,000	4,229,310,196
物 品	点	2,003	157	47	2,113
債 権	円	402,405,848	9,762,354,622	870,365,867	9,294,394,603
基 金	円	38,306,762,585	5,471,715,424	6,236,832,374	37,541,645,635
長野市財政調整基金	円	16,240,927,110	2,053,553,733	2,343,449,815	15,951,031,028
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,217,316,526	459,045,449	456,428,395	1,219,933,580
長野市奨学基金	円	181,409,428	14,162,500	15,710,500	179,861,428
長野市土地開発基金	円	1,177,631,576	4,677,310	2,467,768	1,179,841,118
長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	33,270,023	2,386,604	950,636	34,705,991
長野市老人大学園設置運営基金	円	25,894,176	1,344,519	2,726,559	24,512,136
長野市民病院建設基金	円	28,986,799	132,072	38,775	29,080,096
長野市減債基金	円	4,075,202,132	20,147,913	15,561,990	4,079,788,055
長野市大学整備基金	円	1,353,839,097	46,964,227	118,133,285	1,282,670,039
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	1,791,172,572	397,629,270	593,187,115	1,595,614,727
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	280,662,597	9,288,000	16,019,134	273,931,463
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	781,161,589	67,967,213	133,857,003	715,271,799
長野市国際交流基金	円	87,604,030	1,318,470	2,825,255	86,097,245
長野市リサイクル基金	円	635,391,727	375,569,501	445,574,509	565,386,719
長野市職員退職手当基金	円	3,572,837,840	454,672,253	155,106,096	3,872,403,997
長野市子供たちの国際交流基金	円	66,448,991	7,133,336	13,337,216	60,245,111
長野市介護給付費準備基金	円	427,122,798	313,081,058	179,260,671	560,943,185
長野市都市緑化基金	円	179,629,989	46,681,742	88,745,229	137,566,502
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	29,413,977	9,848,471	19,164,290	20,098,158
長野市庁舎整備基金	円	1,290,316,683	405,119,938	745,041,462	950,395,159
長野市ふるさと応援基金	円	4,686,025	8,203,707	7,177,705	5,712,027
長野市地域振興基金	円	3,233,265,958	346,467,095	511,365,086	3,068,367,967
長野市公共交通機関活性化基金	円	159,872,769	634,429	18,330,926	142,176,272
長野市冬季競技振興基金	円	255,160,216	152,848,749	186,391,776	221,617,189
長野市過疎地域自立促進基金	円	1,016,761,770	266,596,526	153,762,244	1,129,596,052
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	6,176,662	6,241,339	12,218,934	199,067

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,781,687.67㎡で、前年度に比較して39,847.89㎡減少している。これは主に、普通財産のうち山林の減によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,625,212.63㎡で、前年度に比較して16,441.36㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,241,114㎡で、前年度に比較して5,270㎡増加している。

有価証券の決算年度末現在高は130,501,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は4,229,310,196円で、前年度に比較して2,394,139,152円増加している。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,113点で、前年度に比較して110点増加している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は9,294,394,603円で、前年度に比較して8,891,988,755円増加している。これは主に、（地独）長野市民病院移行前地方債償還債務貸付金が皆増したことによるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は37,541,645,635円で、前年度に比較して765,116,950円減少している。

長野市職員退職手当基金等が増加し、長野市庁舎整備基金等が減少した。

基金の運用状況

平成 28 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	181,409,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	75,737,500 円
現金高	105,671,928 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	5,664,000 円
" （償還額）	10,046,500 円
決算年度末基金高	179,861,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	71,355,000 円
現金高	108,506,428 円

決算年度中運用高（貸付額）5,664,000 円は、高等学校在学学生 21 人及び国立高等専門学校在学学生 1 人の合計 22 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 6,655,410 円（43 人）であり、前年度に比較すると人数及び金額は減少している。

今後も、償還事務マニュアルに基づき債権管理を徹底し、納付誓約書の徴取や一部納付等による時効の中断を図るなど、実効性のある滞納整理を実施されたい。

また、本人及び法定代理人において貸付金が償還されない場合、資金貸借契約書における連帯保証人への催告を強化するなど、より一層の滞納解消に努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,177,631,576 円
土地保有高	0 円
現金高	1,045,163,808 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	2,467,768 円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	4,677,310 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	2,209,542 円
決算年度中減少高	2,467,768 円

決算年度末基金高	1,179,841,118 円
土地保有高	0 円
現金高	1,047,631,576 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	2,209,542 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高 4,677,310 円及び債権・債務（△）の決算年度中増加高 2,209,542 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	86
「第2表」純計決算額.....	88
「第3表」各会計の剰余金.....	88
「第4表」歳入款別一覧表.....	90
「第5表」歳出款別一覧表.....	92
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	94
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	96
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	98
「第8表」市税収入状況一覧表.....	100
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	102
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	104
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	106
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	110

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
会計別							
一 般 会 計		167,635,248,000	152,999,267,220	150,996,377,342	244,700,604	1,758,189,274	△ 16,638,870,658
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	41,742,476,000	42,268,929,643	40,734,840,220	375,027,484	1,159,061,939	△ 1,007,635,780
	国民健康保険 直診勘定	512,300,000	500,692,438	500,692,438	0	0	△ 11,607,562
	住宅新築資金 等貸付事業	4,800,000	76,482,126	3,665,900	0	72,816,226	△ 1,134,100
	駐車場事業	213,100,000	208,653,950	208,653,950	0	0	△ 4,446,050
	飯網高原ス キ一場事業	100,800,000	94,220,496	94,220,496	0	0	△ 6,579,504
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	69,100,000	151,435,187	97,292,364	0	54,142,823	28,192,364
	介護保険 保険事業定 勘定	34,142,622,000	32,375,576,960	32,233,711,160	31,031,350	110,834,450	△ 1,908,910,840
	介護保険 介護サービス 事業勘定	34,700,000	21,316,083	21,316,083	0	0	△ 13,383,917
	授産施設	79,900,000	79,889,832	79,889,832	0	0	△ 10,168
	鬼無里大岡 観光施設事業	75,400,000	64,629,883	64,556,883	0	73,000	△ 10,843,117
	後期高齢者 医療	4,735,500,000	4,708,067,164	4,677,629,414	3,842,600	26,595,150	△ 57,870,586
	病院事業債 管理	1,008,300,000	1,008,280,728	1,008,280,728	0	0	△ 19,272
	公共料金等 集合支払	1,960,700,000	1,533,623,380	1,533,623,380	0	0	△ 427,076,620
	計	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	409,901,434	1,423,523,588	△ 3,421,325,152
合 計	252,314,946,000	236,091,065,090	232,254,750,190	654,602,038	3,181,712,862	△ 20,060,195,810	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 残 差引 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
167,635,248,000	147,666,681,373	8,181,251,000	11,787,315,627	19,968,566,627	3,329,695,969	1,351,359,000	1,978,336,969
41,742,476,000	40,624,050,462	0	1,118,425,538	1,118,425,538	110,789,758	0	110,789,758
512,300,000	499,691,814	0	12,608,186	12,608,186	1,000,624	0	1,000,624
4,800,000	3,569,900	0	1,230,100	1,230,100	96,000	0	96,000
213,100,000	208,637,352	0	4,462,648	4,462,648	16,598	0	16,598
100,800,000	94,020,650	0	6,779,350	6,779,350	199,846	0	199,846
69,100,000	57,074,454	0	12,025,546	12,025,546	40,217,910	0	40,217,910
34,142,622,000	31,326,463,874	0	2,816,158,126	2,816,158,126	907,247,286	0	907,247,286
34,700,000	21,316,083	0	13,383,917	13,383,917	0	0	0
79,900,000	73,274,875	0	6,625,125	6,625,125	6,614,957	0	6,614,957
75,400,000	64,493,074	0	10,906,926	10,906,926	63,809	0	63,809
4,735,500,000	4,671,627,883	0	63,872,117	63,872,117	6,001,531	0	6,001,531
1,008,300,000	1,008,280,728	0	19,272	19,272	0	0	0
1,960,700,000	1,533,623,380	0	427,076,620	427,076,620	0	0	0
84,679,698,000	80,186,124,529	0	4,493,573,471	4,493,573,471	1,072,248,319	0	1,072,248,319
252,314,946,000	227,852,805,902	8,181,251,000	16,280,889,098	24,462,140,098	4,401,944,288	1,351,359,000	3,050,585,288

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		150,996,377,342	65.0	13,658,000	150,982,719,342
特 別 会 計		81,258,372,848	35.0	10,849,078,685	70,409,294,163
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	40,734,840,220	17.5	3,463,389,000	37,271,451,220
	国民健康保険（直診勘定）	500,692,438	0.2	121,161,000	379,531,438
	住宅新築資金等貸付事業	3,665,900	0.0	0	3,665,900
	駐 車 場 事 業	208,653,950	0.1	54,645,000	154,008,950
	飯網高原スキー場事業	94,220,496	0.1	93,984,000	236,496
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,292,364	0.1	2,439,000	94,853,364
	介護保険（保険事業勘定）	32,233,711,160	13.9	4,574,093,522	27,659,617,638
	介護保険（介護サービス事業勘定）	21,316,083	0.0	0	21,316,083
	授 産 施 設	79,889,832	0.0	0	79,889,832
	鬼無里大岡観光施設事業	64,556,883	0.0	59,370,000	5,186,883
	後期高齢者医療	4,677,629,414	2.0	946,373,783	3,731,255,631
	病院事業債管理	1,008,280,728	0.4	0	1,008,280,728
	公共料金等集合支払	1,533,623,380	0.7	1,533,623,380	0
	合 計		232,254,750,190	100.0	10,862,736,685

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費 通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		3,329,695,969	0	1,351,359,000
				総 務 費 99,565,000 民 生 費 8,391,000 衛 生 環 境 費 133,046,000 農 林 業 費 17,416,000 商 工 観 光 費 37,873,000 土 木 費 501,119,000 教 育 費 500,188,000 災 害 復 旧 費 53,761,000
特 別 会 計		1,072,248,319	0	0
内 訳	国民健康保険	111,790,382	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	96,000	0	0
	駐 車 場 事 業	16,598	0	0
	飯網高原スキー場事業	199,846	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,217,910	0	0
	介 護 保 険	907,247,286	0	0
	授 産 施 設	6,614,957	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	63,809	0	0
	後期高齢者医療	6,001,531	0	0
	病院事業債管理	0	0	0
公共料金等集合支払	0	0	0	
合 計		4,401,944,288	0	1,351,359,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
147,666,681,373	64.8	9,283,404,305	138,383,277,068	12,599,442,274
80,186,124,529	35.2	1,579,332,380	78,606,792,149	△ 8,197,497,986
40,624,050,462	17.8	32,051,000	40,591,999,462	△ 3,320,548,242
499,691,814	0.2	0	499,691,814	△ 120,160,376
3,569,900	0.0	0	3,569,900	96,000
208,637,352	0.1	0	208,637,352	△ 54,628,402
94,020,650	0.0	0	94,020,650	△ 93,784,154
57,074,454	0.0	13,658,000	43,416,454	51,436,910
31,326,463,874	13.8	0	31,326,463,874	△ 3,666,846,236
21,316,083	0.0	0	21,316,083	0
73,274,875	0.0	0	73,274,875	6,614,957
64,493,074	0.0	0	64,493,074	△ 59,306,191
4,671,627,883	2.1	0	4,671,627,883	△ 940,372,252
1,008,280,728	0.5	0	1,008,280,728	0
1,533,623,380	0.7	1,533,623,380	0	0
227,852,805,902	100.0	10,862,736,685	216,990,069,217	4,401,944,288

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
0	1,978,336,969	989,169,000	989,167,969
0			
0	1,072,248,319	560,000,000	512,248,319
0	111,790,382	0	111,790,382
0	96,000	0	96,000
0	16,598	0	16,598
0	199,846	0	199,846
0	40,217,910	0	40,217,910
0	907,247,286	560,000,000	347,247,286
0	6,614,957	0	6,614,957
0	63,809	0	63,809
0	6,001,531	0	6,001,531
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,050,585,288	1,549,169,000	1,501,416,288

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	58,021,000,000	37.4	0	0	58,021,000,000	34.6
	地 方 譲 与 税	1,248,000,000	0.8	0	0	1,248,000,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	47,000,000	0.0	0	0	47,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	323,000,000	0.2	0	0	323,000,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	168,000,000	0.1	0	0	168,000,000	0.1
	地方消費税交付金	7,667,000,000	4.9	0	0	7,667,000,000	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.0	0	0	48,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	249,000,000	0.2	0	0	249,000,000	0.2
	地方特例交付金	179,000,000	0.1	0	0	179,000,000	0.1
	地方交付税	19,900,000,000	12.8	0	0	19,900,000,000	11.9
	交通安全対策特別交付金	80,000,000	0.1	0	0	80,000,000	0.0
	分担金及び負担金	746,420,000	0.5	4,157,000	1,882,000	752,459,000	0.5
	使用料及び手数料	4,685,719,000	3.0	9,193,000	0	4,694,912,000	2.8
	国庫支出金	20,199,388,000	13.0	2,099,554,000	2,371,556,000	24,670,498,000	14.7
	県 支 出 金	8,658,528,000	5.6	122,887,000	363,186,000	9,144,601,000	5.5
	財 産 収 入	673,236,000	0.4	△ 3,560,000	0	669,676,000	0.4
	寄 附 金	320,490,000	0.2	48,850,000	0	369,340,000	0.2
	繰 入 金	3,833,060,000	2.5	993,204,000	0	4,826,264,000	2.9
	繰 越 金	100,000,000	0.1	990,281,000	3,235,238,000	4,325,519,000	2.6
諸 収 入	8,573,259,000	5.5	△ 2,127,000	35,847,000	8,606,979,000	5.1	
市 債	19,599,900,000	12.6	853,200,000	1,191,900,000	21,645,000,000	12.9	
	計	155,320,000,000	100.0	5,115,639,000	7,199,609,000	167,635,248,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	41,863,700,000	49.8	391,076,000	0	42,254,776,000	49.9
	住宅新築資金等貸付事業	4,800,000	0.0	0	0	4,800,000	0.0
	駐 車 場 事 業	213,100,000	0.3	0	0	213,100,000	0.2
	飯綱高原スキー場事業	100,800,000	0.1	0	0	100,800,000	0.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69,100,000	0.1	0	0	69,100,000	0.1
	介 護 保 険	33,987,700,000	40.4	189,622,000	0	34,177,322,000	40.4
	授 産 施 設	79,900,000	0.1	0	0	79,900,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	75,400,000	0.1	0	0	75,400,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,735,500,000	5.6	0	0	4,735,500,000	5.6
	病院事業債管理	1,008,300,000	1.2	0	0	1,008,300,000	1.2
	公共料金等集合支払	1,960,700,000	2.3	0	0	1,960,700,000	2.3
	計	84,099,000,000	100.0	580,698,000	0	84,679,698,000	100.0
合 計		239,419,000,000	—	5,696,337,000	7,199,609,000	252,314,946,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
59,754,566,083	39.1	103.0	58,359,740,158	38.7	100.6	97.7	228,497,650	93.4	0.4	1,166,328,275	66.3	2.0
1,283,269,004	0.8	102.8	1,283,269,004	0.9	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
54,162,000	0.0	115.2	54,162,000	0.0	115.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
166,499,000	0.1	51.5	166,499,000	0.1	51.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96,811,000	0.1	57.6	96,811,000	0.1	57.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,058,076,000	4.6	92.1	7,058,076,000	4.7	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
54,810,910	0.0	114.2	54,810,910	0.0	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
229,590,000	0.2	92.2	229,590,000	0.2	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
188,488,000	0.1	105.3	188,488,000	0.1	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,074,357,000	13.1	100.9	20,074,357,000	13.3	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,886,000	0.1	92.4	73,886,000	0.0	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
688,375,441	0.5	91.5	641,284,110	0.4	85.2	93.2	4,408,170	1.8	0.6	42,683,161	2.4	6.2
4,804,132,912	3.1	102.3	4,711,715,696	3.1	100.4	98.1	2,053,449	0.8	0.0	90,363,767	5.2	1.9
19,653,068,343	12.9	79.7	19,653,068,343	13.0	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,783,922,205	5.1	85.1	7,783,922,205	5.2	85.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
670,629,575	0.4	100.1	666,512,061	0.4	99.5	99.4	4,117,514	1.7	0.6	0	0.0	0.0
151,016,191	0.1	40.9	151,016,191	0.1	40.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,590,967,525	1.7	53.7	2,590,967,525	1.7	53.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,325,519,551	2.8	100.0	4,325,519,551	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,316,220,480	5.4	96.6	7,851,782,588	5.2	91.2	94.4	5,623,821	2.3	0.1	458,814,071	26.1	5.5
14,980,900,000	9.8	69.2	14,980,900,000	9.9	69.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
152,999,267,220	100.0	91.3	150,996,377,342	100.0	90.1	98.7	244,700,604	100.0	0.2	1,758,189,274	100.0	1.1
42,769,622,081	51.5	101.2	41,235,532,658	50.7	97.6	96.4	375,027,484	91.5	0.9	1,159,061,939	81.4	2.7
76,482,126	0.1	1,593.4	3,665,900	0.0	76.4	4.8	0	0.0	0.0	72,816,226	5.1	95.2
208,653,950	0.2	97.9	208,653,950	0.3	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,220,496	0.1	93.5	94,220,496	0.1	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
151,435,187	0.2	219.2	97,292,364	0.1	140.8	64.2	0	0.0	0.0	54,142,823	3.8	35.8
32,396,893,043	39.0	94.8	32,255,027,243	39.7	94.4	99.6	31,031,350	7.6	0.1	110,834,450	7.8	0.3
79,889,832	0.1	100.0	79,889,832	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64,629,883	0.1	85.7	64,556,883	0.1	85.6	99.9	0	0.0	0.0	73,000	0.0	0.1
4,708,067,164	5.7	99.4	4,677,629,414	5.8	98.8	99.4	3,842,600	0.9	0.1	26,595,150	1.9	0.6
1,008,280,728	1.2	100.0	1,008,280,728	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,533,623,380	1.8	78.2	1,533,623,380	1.9	78.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,091,797,870	100.0	98.1	81,258,372,848	100.0	96.0	97.8	409,901,434	100.0	0.5	1,423,523,588	100.0	1.7
236,091,065,090	—	93.6	232,254,750,190	—	92.0	98.4	654,602,038	—	0.3	3,181,712,862	—	1.3

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	735,773,000	0.5	460,000	0	0	736,233,000	0.4
	総 務 費	15,327,256,000	9.9	817,815,000	644,266,000	0	16,789,337,000	10.0
	民 生 費	51,819,378,000	33.4	1,842,908,000	1,687,159,000	0	55,349,445,000	33.0
	衛 生 環 境 費	12,596,312,000	8.1	△ 97,552,000	468,070,000	0	12,966,830,000	7.7
	労 働 費	172,430,000	0.1	△ 72,000	25,654,000	0	198,012,000	0.1
	農 林 業 費	2,251,765,000	1.4	81,724,000	268,676,000	0	2,602,165,000	1.6
	商 工 観 光 費	10,317,632,000	6.6	9,083,000	139,538,000	0	10,466,253,000	6.2
	土 木 費	20,165,290,000	13.0	1,276,054,000	1,949,311,000	0	23,390,655,000	14.0
	消 防 費	7,046,443,000	4.5	△ 37,640,000	26,190,000	0	7,034,993,000	4.2
	教 育 費	20,382,015,000	13.1	1,024,276,000	1,846,625,000	0	23,252,916,000	13.9
	災 害 復 旧 費	170,000,000	0.1	198,583,000	144,120,000	0	512,703,000	0.3
	公 債 費	14,235,706,000	9.2	0	0	0	14,235,706,000	8.5
	予 備 費	100,000,000	0.1	0	0	0	100,000,000	0.1
	計	155,320,000,000	100.0	5,115,639,000	7,199,609,000	0	167,635,248,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	41,863,700,000	49.8	391,076,000	0	0	42,254,776,000	49.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,800,000	0.0	0	0	0	4,800,000	0.0
	駐 車 場 事 業	213,100,000	0.3	0	0	0	213,100,000	0.2
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	100,800,000	0.1	0	0	0	100,800,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	69,100,000	0.1	0	0	0	69,100,000	0.1
	介 護 保 険	33,987,700,000	40.4	189,622,000	0	0	34,177,322,000	40.4
	授 産 施 設	79,900,000	0.1	0	0	0	79,900,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	75,400,000	0.1	0	0	0	75,400,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,735,500,000	5.6	0	0	0	4,735,500,000	5.6
	病 院 事 業 債 権 管 理	1,008,300,000	1.2	0	0	0	1,008,300,000	1.2
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,960,700,000	2.3	0	0	0	1,960,700,000	2.3
	計	84,099,000,000	100.0	580,698,000	0	0	84,679,698,000	100.0
合 計		239,419,000,000	—	5,696,337,000	7,199,609,000	0	252,314,946,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
726,026,091	0.5	98.6	0	0	0	10,206,909	0.1	1.4
15,262,351,123	10.3	90.9	0	460,669,000	0	1,066,316,877	9.0	6.4
50,945,578,987	34.5	92.0	0	2,036,695,000	0	2,367,171,013	20.1	4.3
11,814,904,057	8.0	91.1	0	293,046,000	0	858,879,943	7.3	6.6
195,557,782	0.1	98.8	0	0	0	2,454,218	0.0	1.2
2,229,143,626	1.5	85.7	0	33,136,000	0	339,885,374	2.9	13.1
8,862,944,122	6.0	84.7	0	37,873,000	0	1,565,435,878	13.3	15.0
17,074,042,049	11.6	73.0	0	2,874,793,000	0	3,441,819,951	29.2	14.7
6,894,502,200	4.7	98.0	0	0	0	140,490,800	1.2	2.0
19,438,124,560	13.2	83.6	0	2,376,183,000	0	1,438,608,440	12.2	6.2
343,544,634	0.2	67.0	0	68,856,000	0	100,302,366	0.9	19.6
13,879,962,142	9.4	97.5	0	0	0	355,743,858	3.0	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000	0.8	100.0
147,666,681,373	100.0	88.1	0	8,181,251,000	0	11,787,315,627	100.0	7.0
41,123,742,276	51.3	97.3	0	0	0	1,131,033,724	25.2	2.7
3,569,900	0.0	74.4	0	0	0	1,230,100	0.0	25.6
208,637,352	0.3	97.9	0	0	0	4,462,648	0.1	2.1
94,020,650	0.1	93.3	0	0	0	6,779,350	0.2	6.7
57,074,454	0.1	82.6	0	0	0	12,025,546	0.3	17.4
31,347,779,957	39.1	91.7	0	0	0	2,829,542,043	63.0	8.3
73,274,875	0.1	91.7	0	0	0	6,625,125	0.1	8.3
64,493,074	0.1	85.5	0	0	0	10,906,926	0.2	14.5
4,671,627,883	5.8	98.7	0	0	0	63,872,117	1.4	1.3
1,008,280,728	1.2	100.0	0	0	0	19,272	0.0	0.0
1,533,623,380	1.9	78.2	0	0	0	427,076,620	9.5	21.8
80,186,124,529	100.0	94.7	0	0	0	4,493,573,471	100.0	5.3
227,852,805,902	—	90.3	0	8,181,251,000	0	16,280,889,098	—	6.5

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義 務 的 経 費	人 件 費	641,732	7,272,923	3,496,876	2,090,515	16,672	543,489	279,535
	扶 助 費	0	212,240	29,156,672	212,481	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	641,732	7,485,163	32,653,548	2,302,996	16,672	543,489	279,535
投 資 的 経 費	普通建設事業費	0	1,949,753	408,198	1,275,217	651	1,075,371	744,887
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1,949,753	408,198	1,275,217	651	1,075,371	744,887
そ の 他 の 経 費	物 件 費	42,480	4,012,221	2,056,991	4,613,598	93,257	114,657	756,149
	維 持 補 修 費	0	43,083	59,277	51,424	0	32,398	50,764
	補 助 費 等	41,814	1,316,329	3,311,093	2,960,371	44,978	463,229	893,755
	積 立 金	0	453,593	0	80,561	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	441,627	0	0	0
	貸 付 金	0	0	469	0	40,000	0	5,984,500
	繰 出 金	0	2,209	12,456,003	89,110	0	0	153,354
計	84,294	5,827,435	17,883,833	8,236,691	178,235	610,284	7,838,522	
合 計		726,026	15,262,351	50,945,579	11,814,904	195,558	2,229,144	8,862,944
構 成 比 率		0.5	10.3	34.5	8.0	0.1	1.5	6.0

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,051,832	3,642,502	2,984,256	0	0	0	23,020,332	15.6
0	0	325,934	0	0	0	29,907,327	20.3
0	0	0	0	13,879,890	0	13,879,890	9.4
2,051,832	3,642,502	3,310,190	0	13,879,890	0	66,807,549	45.3
6,314,172	2,699,192	9,446,074	0	0	0	23,913,515	16.2
0	0	2,203	343,545	0	0	345,748	0.2
6,314,172	2,699,192	9,448,277	343,545	0	0	24,259,263	16.4
1,509,737	305,712	5,781,985	0	72	0	19,286,859	13.1
2,229,326	15,480	338,228	0	0	0	2,819,980	1.9
4,899,537	231,616	510,238	0	0	0	14,672,960	9.9
13	0	49,207	0	0	0	583,374	0.4
0	0	0	0	0	0	441,627	0.3
14,780	0	0	0	0	0	6,039,749	4.1
54,645	0	0	0	0	0	12,755,321	8.6
8,708,038	552,808	6,679,658	0	72	0	56,599,870	38.3
17,074,042	6,894,502	19,438,125	343,545	13,879,962	0	147,666,682	100.0
11.6	4.7	13.2	0.2	9.4	0.0	100.0	

歳 出 節 別
(一 般

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	282,364,917	65,213,089	9,701,130	5,730,949	0	44,616,185
(2) 給	料	65,541,731	2,751,261,463	1,381,197,988	1,038,470,488	4,707,600	258,732,775
(3) 職 員 手 当 等		156,247,227	3,414,334,148	864,825,483	621,628,201	2,928,106	164,807,131
(4) 共 済 費		137,588,577	1,009,101,793	581,955,073	350,874,496	2,678,815	85,522,032
(5) 災 害 補 償 費		0	269,436	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	2,001,550	0	0	0	0
(7) 賃 金		1,148,519	527,597,838	1,135,383,084	171,036,796	7,539,014	20,863,691
(8) 報 償 費		18,360	10,598,879	8,513,064	105,100,807	22,274	3,973,690
(9) 旅 費		10,775,194	26,771,144	4,087,464	6,116,970	300,730	4,593,786
(10) 交 際 費		434,588	1,312,020	0	0	0	0
(11) 需 用 費		16,524,618	424,713,249	390,807,135	810,214,541	212,290	26,842,013
(12) 役 務 費		1,392,124	337,039,194	277,606,843	71,425,311	229,323	6,374,401
(13) 委 託 料		9,784,059	2,477,853,783	1,919,508,822	3,563,922,135	90,737,920	186,862,559
(14) 使用料及び賃借料		2,391,837	845,614,935	75,890,187	121,440,024	500,216	11,887,818
(15) 工 事 請 負 費		0	1,303,293,326	198,398,970	941,973,540	651,240	432,730,724
(16) 原 材 料 費		0	289,700	77,112	379,990	0	10,381,060
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	52,477,468	0	105,614,990	0	193,202,872
(18) 備 品 購 入 費		0	23,002,336	13,286,953	3,855,353	93,960	6,070,360
(19) 負担金補助及び交付金		41,814,340	1,287,778,287	12,886,963,432	3,067,187,523	44,956,294	771,050,105
(20) 扶 助 費		0	0	22,130,295,907	212,482,137	0	0
(21) 貸 付 金		0	0	469,280	0	40,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	20,289,482	73,440	1,130,057	0	632,424
(23) 償還金、利子及び割引料		0	223,823,649	80,242,315	4,126,190	0	0
(24) 投資及び出資金		0	0	0	441,626,610	0	0
(25) 積 立 金		0	453,592,612	0	80,561,649	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	1,912,200	0	895,300	0	0
(28) 繰 出 金		0	2,209,542	8,986,295,305	89,110,000	0	0
合 計		726,026,091	15,262,351,123	50,945,578,987	11,814,904,057	195,557,782	2,229,143,626

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
3,165,000	2,240,000	67,068,250	73,795,150	0	0	553,894,670	0.4
139,291,203	1,089,803,033	1,789,768,520	1,227,623,085	0	0	9,746,397,886	6.6
92,591,282	689,946,254	1,174,722,198	729,828,695	0	0	7,911,858,725	5.4
49,421,529	364,662,620	669,582,869	541,451,225	0	0	3,792,839,029	2.6
0	0	1,967,666	0	0	0	2,237,102	0.0
0	0	0	0	0	0	2,001,550	0.0
23,430,128	99,940,281	21,213,618	1,118,011,255	0	0	3,126,164,224	2.1
12,351,905	29,787,477	78,698,554	74,003,982	0	0	323,068,992	0.2
6,072,830	5,270,590	7,506,500	25,754,057	0	0	97,249,265	0.1
0	0	0	13,680	0	0	1,760,288	0.0
31,181,835	383,725,599	184,895,508	1,428,604,344	0	72,040	3,697,793,172	2.5
4,129,309	42,602,770	23,301,327	175,853,858	0	0	939,954,460	0.6
683,070,030	2,967,352,972	969,461,196	2,654,073,545	109,381,225	0	15,632,008,246	10.6
21,554,892	82,463,122	17,394,929	962,790,127	0	0	2,141,928,087	1.4
261,492,008	4,719,559,171	1,473,907,320	8,274,958,932	233,819,560	0	17,840,784,791	12.1
314,528	29,042,836	313,917	4,823,652	343,849	0	45,966,644	0.0
85,793,884	643,163,397	0	176,484,255	0	0	1,256,736,866	0.8
10,278,193	70,384,242	257,750,284	911,398,810	0	0	1,296,120,491	0.9
1,300,218,951	5,084,286,032	153,034,675	545,923,532	0	0	25,183,213,171	17.1
0	0	0	325,934,737	0	0	22,668,712,781	15.3
5,984,500,000	14,780,655	0	0	0	0	6,039,749,935	4.1
732,615	700,253,294	70,869	137,584,664	0	0	860,766,845	0.6
0	53,714	0	6,002	0	13,879,890,102	14,188,141,972	9.6
0	0	0	0	0	0	441,626,610	0.3
0	13,390	0	49,206,973	0	0	583,374,624	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	65,600	3,844,000	0	0	0	6,717,100	0.0
153,354,000	54,645,000	0	0	0	0	9,285,613,847	6.3
8,862,944,122	17,074,042,049	6,894,502,200	19,438,124,560	343,544,634	13,879,962,142	147,666,681,373	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	577,763,000	0	553,894,670
(2) 給	料	9,944,368,000	0	9,746,397,886
(3) 職 員 手 当 等		8,300,827,000	0	7,911,858,725
(4) 共 濟 費		3,872,843,000	0	3,792,839,029
(5) 災 害 補 償 費		2,772,000	0	2,237,102
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,998,000	0	2,001,550
(7) 賃 金		3,255,089,000	0	3,126,164,224
(8) 報 償 費		376,475,000	0	323,068,992
(9) 旅 費		121,822,000	0	97,249,265
(10) 交 際 費		2,845,000	0	1,760,288
(11) 需 用 費		4,153,139,000	0	3,697,793,172
(12) 役 務 費		1,034,748,000	0	939,954,460
(13) 委 託 料		17,388,851,000	0	15,632,008,246
(14) 使用料及び賃借料		2,312,552,000	0	2,141,928,087
(15) 工 事 請 負 費		24,910,079,000	0	17,840,784,791
(16) 原 材 料 費		50,401,000	0	45,966,644
(17) 公 有 財 産 購 入 費		2,131,365,000	0	1,256,736,866
(18) 備 品 購 入 費		1,387,101,000	0	1,296,120,491
(19) 負担金補助及び交付金		29,291,121,000	0	25,183,213,171
(20) 扶 助 費		23,182,940,000	0	22,668,712,781
(21) 貸 付 金		7,066,805,000	0	6,039,749,935
(22) 補償、補填及び賠償金		2,187,609,000	0	860,766,845
(23) 償還金、利子及び割引料		14,563,814,000	0	14,188,141,972
(24) 投 資 及 び 出 資 金		800,947,000	0	441,626,610
(25) 積 立 金		648,355,000	0	583,374,624
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		7,548,000	0	6,717,100
(28) 繰 出 金		9,960,071,000	0	9,285,613,847
(予 備 費)		100,000,000	0	0
合 計		167,635,248,000	0	147,666,681,373

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	95.9	74.7	0	23,868,330
6.6	98.0	100.5	0	197,970,114
5.4	95.3	100.0	0	388,968,275
2.6	97.9	97.9	497,000	79,506,971
0.0	80.7	44.2	0	534,898
0.0	66.8	66.8	0	996,450
2.1	96.0	102.5	3,166,000	125,758,776
0.2	85.8	103.0	0	53,406,008
0.1	79.8	105.3	0	24,572,735
0.0	61.9	108.5	0	1,084,712
2.5	89.0	95.7	1,470,000	453,875,828
0.6	90.8	98.1	18,406,000	76,387,540
10.6	89.9	102.5	659,832,000	1,097,010,754
1.4	92.6	95.7	8,360,000	162,263,913
12.1	71.6	67.5	4,764,930,000	2,304,364,209
0.0	91.2	95.0	0	4,434,356
0.8	59.0	63.9	144,155,000	730,473,134
0.9	93.4	129.2	1,245,000	89,735,509
17.1	86.0	103.0	2,102,786,000	2,005,121,829
15.3	97.8	102.3	0	514,227,219
4.1	85.5	98.7	0	1,027,055,065
0.6	39.3	54.4	476,404,000	850,438,155
9.6	97.4	96.2	0	375,672,028
0.3	55.1	56.4	0	359,320,390
0.4	90.0	124.9	0	64,980,376
0.0	—	—	0	0
0.0	89.0	105.6	0	830,900
6.3	93.2	102.2	0	674,457,153
0.0	0.0	—	0	100,000,000
100.0	88.1	94.1	8,181,251,000	11,787,315,627

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,877,000,000	27,358,012,615	26,541,950,560	183,096,705	26,725,047,265
	個 人	20,708,000,000	20,869,410,934	20,105,700,784	172,010,303	20,277,711,087
	法 人	6,169,000,000	6,488,601,681	6,436,249,776	11,086,402	6,447,336,178
	固 定 資 産 税	22,142,000,000	23,074,972,958	22,303,115,215	166,446,310	22,469,561,525
	固 定 資 産 税	21,885,000,000	22,818,270,558	22,046,412,815	166,446,310	22,212,859,125
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	257,000,000	256,702,400	256,702,400	0	256,702,400
	軽 自 動 車 税	898,000,000	1,007,198,912	974,086,150	4,850,757	978,936,907
	市 た ば こ 税	2,407,000,000	2,442,472,905	2,442,472,905	0	2,442,472,905
	計	52,324,000,000	53,882,657,390	52,261,624,830	354,393,772	52,616,018,602
目 的 税	入 湯 税	29,000,000	26,343,200	26,343,200	0	26,343,200
	事 業 所 税	1,953,000,000	1,993,496,636	1,963,815,200	3,561,100	1,967,376,300
	都 市 計 画 税	3,715,000,000	3,852,068,857	3,721,957,664	28,044,392	3,750,002,056
	計	5,697,000,000	5,871,908,693	5,712,116,064	31,605,492	5,743,721,556
	合 計	58,021,000,000	59,754,566,083	57,973,740,894	385,999,264	58,359,740,158

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
99.4	97.7	50.8	114,203,061	0.4	199,852,731	318,909,558	518,762,289	1.9	1.9
97.9	97.2	38.5	104,893,269	0.5	185,503,007	301,303,571	486,806,578	2.4	2.3
104.5	99.4	12.3	9,309,792	0.1	14,349,724	17,605,987	31,955,711	0.5	0.5
101.5	97.4	42.7	93,574,527	0.4	169,873,585	341,963,321	511,836,906	2.3	2.2
101.5	97.3	42.2	93,574,527	0.4	169,873,585	341,963,321	511,836,906	2.3	2.2
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
109.0	97.2	1.9	4,953,196	0.5	10,285,250	13,023,559	23,308,809	2.6	2.3
101.5	100.0	4.6	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.6	97.6	100.0	212,730,784	0.4	380,011,566	673,896,438	1,053,908,004	2.0	2.0
90.8	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.7	98.7	34.2	0	0.0	6,312,000	19,808,336	26,120,336	1.3	1.3
100.9	97.4	65.3	15,766,866	0.4	28,682,836	57,617,099	86,299,935	2.3	2.2
100.8	97.8	100.0	15,766,866	0.3	34,994,836	77,425,435	112,420,271	2.0	1.9
100.6	97.7	—	228,497,650	0.4	415,006,402	751,321,873	1,166,328,275	2.0	2.0

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	28 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,359,740,158	38.7	58,159,273,589	35.9	200,466,569	100.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	641,284,110	0.4	674,758,911	0.4	△ 33,474,801	95.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,711,715,696	3.1	4,506,059,987	2.8	205,655,709	104.6
	財 産 収 入	666,512,061	0.4	702,020,474	0.4	△ 35,508,413	94.9
	寄 附 金	151,016,191	0.1	56,406,367	0.0	94,609,824	267.7
	繰 入 金	2,590,967,525	1.7	2,542,931,825	1.6	48,035,700	101.9
	繰 越 金	4,325,519,551	2.9	4,062,927,644	2.5	262,591,907	106.5
	諸 収 入	7,851,782,588	5.2	8,086,954,981	5.0	△ 235,172,393	97.1
	計	79,298,537,880	52.5	78,791,333,778	48.6	507,204,102	100.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,283,269,004	0.9	1,296,592,023	0.8	△ 13,323,019
利 子 割 交 付 金		54,162,000	0.0	83,564,000	0.1	△ 29,402,000	64.8
配 当 割 交 付 金		166,499,000	0.1	233,259,000	0.1	△ 66,760,000	71.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		96,811,000	0.1	239,550,000	0.1	△ 142,739,000	40.4
地 方 消 費 税 交 付 金		7,058,076,000	4.7	7,859,504,000	4.8	△ 801,428,000	89.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,810,910	0.0	54,191,620	0.0	619,290	101.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		229,590,000	0.2	241,620,000	0.2	△ 12,030,000	95.0
地 方 特 例 交 付 金		188,488,000	0.1	179,625,000	0.1	8,863,000	104.9
地 方 交 付 税		20,074,357,000	13.3	22,237,886,000	13.7	△ 2,163,529,000	90.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		73,886,000	0.0	76,971,000	0.0	△ 3,085,000	96.0
国 庫 支 出 金		19,653,068,343	13.0	20,060,081,011	12.4	△ 407,012,668	98.0
県 支 出 金		7,783,922,205	5.2	8,114,242,645	5.0	△ 330,320,440	95.9
市 債		14,980,900,000	9.9	22,796,500,000	14.1	△ 7,815,600,000	65.7
計	71,697,839,462	47.5	83,473,586,299	51.4	△ 11,775,746,837	85.9	
合 計	150,996,377,342	100.0	162,264,920,077	100.0	△ 11,268,542,735	93.1	

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

26 年 度		25 年 度		24 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,693,312,078	34.4	57,513,401,964	35.4	57,018,009,715	37.7
2,706,787,649	1.6	2,658,016,726	1.6	2,667,164,470	1.8
2,691,357,040	1.6	2,786,056,925	1.7	2,767,566,144	1.8
855,405,992	0.5	890,663,317	0.6	870,322,201	0.6
149,883,678	0.1	71,926,077	0.0	82,907,837	0.0
1,700,222,231	1.0	1,212,533,347	0.8	1,194,939,165	0.8
6,092,003,355	3.6	4,097,361,024	2.5	5,002,708,796	3.3
10,371,299,861	6.1	8,219,111,460	5.1	9,628,344,832	6.4
83,260,271,884	48.9	77,449,070,840	47.7	79,231,963,160	52.4
1,241,004,022	0.7	1,297,813,014	0.8	1,361,226,886	0.9
101,908,000	0.1	104,353,000	0.1	126,233,000	0.1
289,390,000	0.2	153,341,000	0.1	83,623,000	0.1
219,873,000	0.1	258,823,000	0.2	19,170,000	0.0
4,896,344,000	2.9	4,077,179,000	2.5	4,112,229,000	2.7
49,826,735	0.0	58,794,155	0.0	60,177,915	0.0
132,064,000	0.1	364,675,000	0.2	361,363,000	0.2
178,771,000	0.1	185,630,000	0.1	185,892,000	0.1
25,623,574,000	15.0	25,552,018,000	15.8	25,609,989,000	16.9
72,428,000	0.0	81,802,000	0.1	84,324,000	0.1
23,911,258,805	14.0	23,114,721,979	14.2	17,800,109,369	11.8
8,166,458,793	4.8	7,996,968,007	4.9	7,480,934,307	5.0
22,441,100,000	13.1	21,556,200,000	13.3	14,598,700,000	9.7
87,324,000,355	51.1	84,802,318,155	52.3	71,883,971,477	47.6
170,584,272,239	100.0	162,251,388,995	100.0	151,115,934,637	100.0

特定財源及び一般

(一般)

第9表の2

財源別	区分 款別	28年度		27年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
特定財源	分担金及び負担金	630,570	0.4	609,116	0.4	21,454	103.5
	使用料及び手数料	4,326,025	2.9	4,032,039	2.5	293,986	107.3
	国庫支出金	19,653,069	13.0	19,378,478	11.9	274,591	101.4
	県支出金	7,753,717	5.1	8,084,192	5.0	△ 330,475	95.9
	財産収入	107,931	0.1	201,721	0.1	△ 93,790	53.5
	寄附金	150,500	0.1	53,406	0.0	97,094	281.8
	繰入金	1,190,967	0.8	1,542,904	1.0	△ 351,937	77.2
	繰越金	3,102,644	2.0	2,739,509	1.7	363,135	113.3
	諸収入	7,518,170	5.0	7,690,036	4.7	△ 171,866	97.8
	市債	9,050,100	6.0	16,344,600	10.1	△ 7,294,500	55.4
	計	53,483,693	35.4	60,676,001	37.4	△ 7,192,308	88.1
一般財源	市税	58,359,740	38.7	58,159,274	35.8	200,466	100.3
	地方譲与税	1,283,269	0.9	1,296,592	0.8	△ 13,323	99.0
	利子割交付金	54,162	0.0	83,564	0.1	△ 29,402	64.8
	配当割交付金	166,499	0.1	233,259	0.1	△ 66,760	71.4
	株式等譲渡所得割交付金	96,811	0.1	239,550	0.2	△ 142,739	40.4
	地方消費税交付金	7,058,076	4.7	7,859,504	4.8	△ 801,428	89.8
	ゴルフ場利用税交付金	54,811	0.0	54,192	0.0	619	101.1
	自動車取得税交付金	229,590	0.2	241,620	0.2	△ 12,030	95.0
	地方特例交付金	188,488	0.1	179,625	0.1	8,863	104.9
	地方交付税	20,074,357	13.3	22,237,886	13.7	△ 2,163,529	90.3
	交通安全対策特別交付金	73,886	0.0	76,971	0.1	△ 3,085	96.0
	分担金及び負担金	10,714	0.0	65,643	0.0	△ 54,929	16.3
	使用料及び手数料	385,691	0.3	474,021	0.3	△ 88,330	81.4
	国庫支出金	0	0.0	681,603	0.4	△ 681,603	0.0
	県支出金	30,205	0.0	30,051	0.0	154	100.5
	財産収入	558,581	0.4	500,299	0.3	58,282	111.6
	寄附金	516	0.0	3,000	0.0	△ 2,484	17.2
繰入金	1,400,001	0.9	1,000,028	0.6	399,973	140.0	
繰越金	1,222,876	0.8	1,323,419	0.8	△ 100,543	92.4	
諸収入	333,612	0.2	396,919	0.3	△ 63,307	84.1	
市債	5,930,800	3.9	6,451,900	4.0	△ 521,100	91.9	
	計	97,512,685	64.6	101,588,920	62.6	△ 4,076,235	96.0
	合計	150,996,378	100.0	162,264,920	100.0	△ 11,268,542	93.1

*借換債に係るものを除く

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

26 年 度		25 年 度		24 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
2,621,266	1.5	2,648,249	1.7	2,661,453	1.8
2,294,862	1.4	2,359,538	1.5	2,368,652	1.6
23,740,289	13.9	21,840,913	13.7	17,790,172	11.8
8,130,516	4.8	7,960,545	5.0	7,450,083	4.9
236,842	0.1	274,500	0.2	228,011	0.1
149,684	0.1	71,726	0.0	60,856	0.0
918,954	0.5	663,314	0.4	594,938	0.4
4,811,404	2.8	3,516,318	2.2	2,532,612	1.7
10,037,057	5.9	7,862,917	4.9	8,273,333	5.5
14,522,800	8.5	10,221,700	6.4	7,183,200	4.7
67,463,674	39.5	57,419,720	36.0	49,143,310	32.5
58,693,312	34.4	57,513,402	36.1	57,018,010	37.7
1,241,004	0.7	1,297,813	0.8	1,361,227	0.9
101,908	0.1	104,353	0.1	126,233	0.1
289,390	0.2	153,341	0.1	83,623	0.1
219,873	0.1	258,823	0.2	19,170	0.0
4,896,344	2.9	4,077,179	2.6	4,112,229	2.7
49,827	0.0	58,794	0.0	60,178	0.1
132,064	0.1	364,675	0.2	361,363	0.2
178,771	0.1	185,630	0.1	185,892	0.1
25,623,574	15.0	25,552,018	16.0	25,609,989	17.0
72,428	0.0	81,802	0.1	84,324	0.1
85,521	0.1	9,768	0.0	5,712	0.0
396,495	0.2	426,519	0.3	398,914	0.3
170,970	0.1	1,273,809	0.8	9,937	0.0
35,943	0.0	36,423	0.0	30,851	0.0
618,564	0.4	616,163	0.4	642,311	0.4
200	0.0	200	0.0	22,052	0.0
781,268	0.5	549,219	0.3	600,001	0.4
1,280,599	0.8	581,043	0.4	2,470,097	1.6
334,243	0.2	356,195	0.2	1,355,012	0.9
7,918,300	4.6	8,393,200	5.3	7,415,500	4.9
103,120,598	60.5	101,890,369	64.0	101,972,625	67.5
170,584,272	100.0	159,310,089	100.0	151,115,935	100.0

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	2,617,054	2,204,286	62,070	
	繰入金	3,463,389,000	121,161,000		54,645,000
	繰越金	187,117,386	1,000,297	172,000	16,626
	諸収入	48,745,356	1,589,003	3,431,830	1,618,242
	国民健康 保険料	6,423,615,548			
	国民健康 保険税				
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,814,170	2,957,079		152,374,082
	診療収入		358,408,773		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	10,129,298,514	487,320,438	3,665,900	208,653,950
依存財源	国庫支出金	8,733,133,575			
	県支出金	1,846,734,694	4,772,000		
	療養給付費等 交付金	969,390,426			
	共同事業 交付金	8,877,442,413			
	市債		8,600,000		
	支払基金 交付金				
	前期高齢者 交付金	10,178,840,598			
	計	30,605,541,706	13,372,000	0	0
	合計	40,734,840,220	500,692,438	3,665,900	208,653,950

依 存 財 源 内 訳 表
 会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
93,984,000	2,439,000
200,951	67,703,041
35,545	27,150,323
94,220,496	97,292,364
0	0
94,220,496	97,292,364

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			11,708,281	
	財産収入	1,089,387			2,610
	繰入金	4,574,093,522			59,370,000
	繰越金	221,907,875		5,655,383	62,980
	諸収入	22,089,625	5,569	1,515,414	2,960,473
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	7,017,908,710			
	使用料及び 手数料	925,200		215,020	2,160,820
	診療収入				
	分担金及び 負担金			60,795,734	
	繰替金収入				
サービス 収入		21,310,514			
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,838,014,319	21,316,083	79,889,832	64,556,883
依存財源	国庫支出金	7,544,133,381			
	県支出金	4,429,812,116			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,421,751,344			
前期高齢者 交付金					
	計	20,395,696,841	0	0	0
合計		32,233,711,160	21,316,083	79,889,832	64,556,883

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
			11,708,281
			5,975,407
946,373,783			9,315,455,305
13,276,781			497,113,320
2,559,100	1,008,280,728		1,119,981,208
			6,423,615,548
			0
			7,017,908,710
481,900			162,928,271
			358,408,773
			60,795,734
		1,533,623,380	1,533,623,380
			21,310,514
3,714,937,850			3,714,937,850
4,677,629,414	1,008,280,728	1,533,623,380	30,243,762,301
			16,277,266,956
			6,281,318,810
			969,390,426
			8,877,442,413
			8,600,000
			8,421,751,344
			10,178,840,598
0	0	0	51,014,610,547
4,677,629,414	1,008,280,728	1,533,623,380	81,258,372,848

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
特別会計合計	84,679,698,000	83,091,797,870	81,258,372,848	96.0	97.8	409,901,434	1,423,523,588
国民健康保険	42,254,776,000	42,769,622,081	41,235,532,658	97.6	96.4	375,027,484	1,159,061,939
事業勘定	41,742,476,000	42,268,929,643	40,734,840,220	97.6	96.4	375,027,484	1,159,061,939
国民健康保険料	6,418,884,000	7,948,250,833	6,423,615,548	100.1	80.8	374,606,308	1,150,028,977
国民健康保険税	0	0	0	#DIV/0!	—	0	0
使用料及び手数料	3,524,000	3,814,170	3,814,170	108.2	100.0	0	0
国庫支出金	8,217,260,000	8,733,133,575	8,733,133,575	106.3	100.0	0	0
県支出金	2,030,405,000	1,846,734,694	1,846,734,694	91.0	100.0	0	0
療養給付費等交付金	1,089,166,000	969,390,426	969,390,426	89.0	100.0	0	0
前期高齢者交付金	10,178,840,000	10,178,840,598	10,178,840,598	100.0	100.0	0	0
共同事業交付金	8,753,181,000	8,877,442,413	8,877,442,413	101.4	100.0	0	0
財産収入	2,618,000	2,617,054	2,617,054	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,835,008,000	3,463,389,000	3,463,389,000	71.6	100.0	0	0
繰越金	187,117,000	187,117,386	187,117,386	100.0	100.0	0	0
諸収入	26,473,000	58,199,494	48,745,356	184.1	83.8	421,176	9,032,962
直診勘定	512,300,000	500,692,438	500,692,438	97.7	100.0	0	0
診療収入	354,703,000	358,408,773	358,408,773	101.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,400,000	2,957,079	2,957,079	123.2	100.0	0	0
県支出金	4,920,000	4,772,000	4,772,000	97.0	100.0	0	0
財産収入	2,420,000	2,204,286	2,204,286	91.1	100.0	0	0
繰入金	137,257,000	121,161,000	121,161,000	88.3	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,297	1,000,297	100.0	100.0	0	0
諸収入	800,000	1,589,003	1,589,003	198.6	100.0	0	0
市債	8,800,000	8,600,000	8,600,000	97.7	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	4,800,000	76,482,126	3,665,900	76.4	4.8	0	72,816,226
財産収入	121,000	62,070	62,070	51.3	100.0	0	0
繰越金	172,000	172,000	172,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	4,507,000	76,248,056	3,431,830	76.1	4.5	0	72,816,226
駐車場事業	213,100,000	208,653,950	208,653,950	97.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	140,909,000	152,374,082	152,374,082	108.1	100.0	0	0
繰入金	72,125,000	54,645,000	54,645,000	75.8	100.0	0	0
繰越金	16,000	16,626	16,626	103.9	100.0	0	0
諸収入	50,000	1,618,242	1,618,242	3,236.5	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	100,800,000	94,220,496	94,220,496	93.5	100.0	0	0
繰入金	100,571,000	93,984,000	93,984,000	93.5	100.0	0	0
繰越金	200,000	200,951	200,951	100.5	100.0	0	0
諸収入	29,000	35,545	35,545	122.6	100.0	0	0

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	84,679,698,000	80,186,124,529	94.7	0	4,493,573,471	1,072,248,319
国民健康保険	42,254,776,000	41,123,742,276	97.3	0	1,131,033,724	111,790,382
事業勘定	41,742,476,000	40,624,050,462	97.3	0	1,118,425,538	110,789,758
総務費	438,804,000	392,076,586	89.4	0	46,727,414	
保険給付費	25,322,419,000	24,827,396,414	98.0	0	495,022,586	
後期高齢者支援金等	4,578,847,000	4,565,515,653	99.7	0	13,331,347	
前期高齢者納付金等	3,354,000	3,352,750	100.0	0	1,250	
老人保健拠出金	187,000	146,888	78.5	0	40,112	
介護納付金	1,698,860,000	1,669,349,908	98.3	0	29,510,092	
共同事業拠出金	8,902,855,000	8,544,755,140	96.0	0	358,099,860	
保健事業費	603,562,000	536,652,180	88.9	0	66,909,820	
積立金	2,618,000	2,617,054	100.0	0	946	
諸支出金	90,970,000	82,187,889	90.3	0	8,782,111	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	512,300,000	499,691,814	97.5	0	12,608,186	1,000,624
総務費	273,744,000	267,538,548	97.7	0	6,205,452	
医業費	217,858,000	211,571,462	97.1	0	6,286,538	
公債費	20,598,000	20,581,804	99.9	0	16,196	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
住宅新築資金等貸付事業	4,800,000	3,569,900	74.4	0	1,230,100	96,000
公債費	2,135,000	2,133,932	99.9	0	1,068	
諸支出金	2,493,000	1,435,968	57.6	0	1,057,032	
予備費	172,000	0	0.0	0	172,000	
駐車場事業	213,100,000	208,637,352	97.9	0	4,462,648	16,598
駐車場事業費	125,211,000	121,749,310	97.2	0	3,461,690	
公債費	86,889,000	86,888,042	100.0	0	958	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯網高原スキー場事業	100,800,000	94,020,650	93.3	0	6,779,350	199,846
スキー場事業費	100,600,000	94,020,650	93.5	0	6,579,350	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69,100,000	151,435,187	97,292,364	140.8	64.2	0	54,142,823
繰入金	2,386,000	2,439,000	2,439,000	102.2	100.0	0	0
繰越金	43,976,000	67,703,041	67,703,041	154.0	100.0	0	0
諸収入	22,738,000	81,293,146	27,150,323	119.4	33.4	0	54,142,823
介護保険	34,177,322,000	32,396,893,043	32,255,027,243	94.4	99.6	31,031,350	110,834,450
保険事業勘定	34,142,622,000	32,375,576,960	32,233,711,160	94.4	99.6	31,031,350	110,834,450
保険料	7,060,004,000	7,156,417,680	7,017,908,710	99.4	98.1	31,031,350	107,477,620
使用料及び手数料	1,019,000	925,200	925,200	90.8	100.0	0	0
国庫支出金	8,026,813,000	7,544,133,381	7,544,133,381	94.0	100.0	0	0
支払基金交付金	9,123,246,000	8,421,751,344	8,421,751,344	92.3	100.0	0	0
県支出金	4,699,511,000	4,429,812,116	4,429,812,116	94.3	100.0	0	0
財産収入	1,453,000	1,089,387	1,089,387	75.0	100.0	0	0
繰入金	5,016,036,000	4,574,093,522	4,574,093,522	91.2	100.0	0	0
繰越金	192,618,000	221,907,875	221,907,875	115.2	100.0	0	0
諸収入	21,922,000	25,446,455	22,089,625	100.8	86.8	0	3,356,830
介護サービス事業勘定	34,700,000	21,316,083	21,316,083	61.4	100.0	0	0
サービス収入	34,699,000	21,310,514	21,310,514	61.4	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
諸収入	0	5,569	5,569	—	100.0	0	0
授産施設	79,900,000	79,889,832	79,889,832	100.0	100.0	0	0
事業収入	15,400,000	11,708,281	11,708,281	76.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	60,358,000	60,795,734	60,795,734	100.7	100.0	0	0
使用料及び手数料	237,000	215,020	215,020	90.7	100.0	0	0
繰入金	2,561,000	0	0	0.0	—	0	0
繰越金	112,000	5,655,383	5,655,383	5,049.4	100.0	0	0
諸収入	1,232,000	1,515,414	1,515,414	123.0	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	75,400,000	64,629,883	64,556,883	85.6	99.9	0	73,000
使用料及び手数料	5,062,000	2,160,820	2,160,820	42.7	100.0	0	0
財産収入	32,000	2,610	2,610	8.2	100.0	0	0
繰入金	69,003,000	59,370,000	59,370,000	86.0	100.0	0	0
繰越金	50,000	62,980	62,980	126.0	100.0	0	0
諸収入	1,253,000	3,033,473	2,960,473	236.3	97.6	0	73,000

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		69,100,000	57,074,454	82.6	0	12,025,546	40,217,910
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,224,000	13,198,765	52.3	0	12,025,235	
	諸支出金	43,876,000	43,875,689	100.0	0	311	
介護保険		34,177,322,000	31,347,779,957	91.7	0	2,829,542,043	907,247,286
	保険事業勘定	34,142,622,000	31,326,463,874	91.8	0	2,816,158,126	907,247,286
	総務費	852,441,000	812,675,938	95.3	0	39,765,062	
	保険給付費	32,112,275,000	29,621,283,122	92.2	0	2,490,991,878	
	地域支援事業費	979,185,000	697,116,927	71.2	0	282,068,073	
	基金積立金	1,453,000	1,089,387	75.0	0	363,613	
	諸支出金	197,268,000	194,298,500	98.5	0	2,969,500	
	介護サービス事業勘定	34,700,000	21,316,083	61.4	0	13,383,917	0
	総務費	5,521,000	4,552,310	82.5	0	968,690	
	サービス事業費	29,179,000	16,763,773	57.5	0	12,415,227	
授産施設		79,900,000	73,274,875	91.7	0	6,625,125	6,614,957
	授産施設事業費	79,900,000	73,274,875	91.7	0	6,625,125	
鬼無里大岡観光施設事業		75,400,000	64,493,074	85.5	0	10,906,926	63,809
	総務費	458,000	435,336	95.1	0	22,664	
	事業費	74,392,000	64,057,738	86.1	0	10,334,262	
	予備費	550,000	0	0.0	0	550,000	

第10表

各会計款別	区 分	歳 入						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者医療		4,735,500,000	4,708,067,164	4,677,629,414	98.8	99.4	3,842,600	26,595,150
後期高齢者医療保険料		3,748,949,000	3,745,375,600	3,714,937,850	99.1	99.2	3,842,600	26,595,150
使用料及び手数料		1,110,000	481,900	481,900	43.4	100.0	0	0
繰入金		980,503,000	946,373,783	946,373,783	96.5	100.0	0	0
繰越金		10,000	13,276,781	13,276,781	132,767.8	100.0	0	0
諸収入		4,928,000	2,559,100	2,559,100	51.9	100.0	0	0
病院事業債管理		1,008,300,000	1,008,280,728	1,008,280,728	100.0	100.0	0	0
諸収入		1,008,300,000	1,008,280,728	1,008,280,728	100.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払		1,960,700,000	1,533,623,380	1,533,623,380	78.2	100.0	0	0
繰替金収入		1,960,700,000	1,533,623,380	1,533,623,380	78.2	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
後期高齢者医療		4,735,500,000	4,671,627,883	98.7	0	63,872,117	6,001,531
	総務費	46,619,000	44,930,988	96.4	0	1,688,012	
	後期高齢者医療広域連合納付金	4,685,141,000	4,623,152,695	98.7	0	61,988,305	
	諸支出金	3,640,000	3,544,200	97.4	0	95,800	
	予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理		1,008,300,000	1,008,280,728	100.0	0	19,272	0
	公債費	1,008,300,000	1,008,280,728	100.0	0	19,272	
公共料金等集合支払		1,960,700,000	1,533,623,380	78.2	0	427,076,620	0
	集合支払費	1,960,700,000	1,533,623,380	78.2	0	427,076,620	